

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年4月1日
(第37期) 至 平成29年3月31日

寺崎電気産業株式会社

大阪市平野区加美東六丁目13番47号

(E01764)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	14
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	17
6. 研究開発活動	17
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	17
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	20
3. 設備の新設、除却等の計画	22
第4 提出会社の状況	23
1. 株式等の状況	23
2. 自己株式の取得等の状況	25
3. 配当政策	26
4. 株価の推移	26
5. 役員の状況	27
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	29
第5 経理の状況	36
1. 連結財務諸表等	37
(1) 連結財務諸表	37
① 連結貸借対照表	37
② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	39
③ 連結株主資本等変動計算書	41
④ 連結キャッシュ・フロー計算書	43
⑤ 連結附属明細表	70
(2) その他	70
2. 財務諸表等	71
(1) 財務諸表	71
① 貸借対照表	71
② 損益計算書	73
③ 株主資本等変動計算書	74
④ 附属明細表	82
(2) 主な資産及び負債の内容	83
(3) その他	83
第6 提出会社の株式事務の概要	84
第7 提出会社の参考情報	85
1. 提出会社の親会社等の情報	85
2. その他の参考情報	85
第二部 提出会社の保証会社等の情報	86
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年6月30日
【事業年度】	第37期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	寺崎電気産業株式会社
【英訳名】	TERASAKI ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺崎 泰造
【本店の所在の場所】	大阪市平野区加美東六丁目13番47号
【電話番号】	(06) 6791-2701 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画室長 周藤 忠
【最寄りの連絡場所】	大阪市平野区加美東六丁目13番47号
【電話番号】	(06) 6791-2701 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画室長 周藤 忠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月		平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高	(千円)	31,973,260	36,975,888	39,777,733	39,400,057	32,873,573
経常利益	(千円)	1,229,537	2,612,622	3,881,057	3,926,527	2,372,999
親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	719,779	2,137,090	2,673,767	2,740,547	1,908,851
包括利益	(千円)	1,777,391	2,967,606	4,523,848	1,142,655	767,014
純資産額	(千円)	18,657,879	22,308,756	26,674,757	27,659,565	28,268,732
総資産額	(千円)	36,452,265	37,485,560	44,793,072	45,485,120	46,118,583
1株当たり純資産額	(円)	1,428.69	1,708.86	2,044.00	2,119.82	2,166.75
1株当たり当期純利益金額	(円)	55.24	164.03	205.22	210.34	146.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	51.1	59.4	59.5	60.7	61.2
自己資本利益率	(%)	4.0	10.5	10.9	10.1	6.8
株価収益率	(倍)	7.95	8.25	6.48	3.35	6.78
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,305,387	2,161,260	1,353,362	3,974,738	2,486,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△523,306	△769,569	△1,664,018	△1,660,677	△1,770,835
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△415,049	△1,176,755	862,514	361,627	△213,893
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	6,962,060	7,572,256	8,497,984	10,694,385	10,766,625
従業員数	(人)	1,809	1,914	1,918	1,895	1,819
(外、平均臨時雇用者数)		(261)	(250)	(286)	(297)	(280)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パート及び人材会社からの派遣社員等）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	23,285,026	24,680,240	25,718,087	25,225,496	22,288,238
経常利益 (千円)	905,406	972,142	1,942,318	1,540,017	486,402
当期純利益 (千円)	563,835	1,021,751	1,131,270	350,484	660,393
資本金 (千円)	1,236,640	1,236,640	1,236,640	1,236,640	1,236,640
発行済株式総数 (千株)	13,030	13,030	13,030	13,030	13,030
純資産額 (千円)	10,387,699	11,365,416	12,425,767	12,509,860	13,009,669
総資産額 (千円)	23,800,130	23,790,238	26,029,890	27,148,252	28,192,726
1株当たり純資産額 (円)	797.27	872.32	953.70	960.16	998.52
1株当たり配当額 (円)	10.00	12.00	12.00	12.00	14.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	43.28	78.42	86.83	26.90	50.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.6	47.8	47.7	46.1	46.1
自己資本利益率 (%)	5.6	9.4	9.5	2.8	5.2
株価収益率 (倍)	10.14	17.27	15.32	26.17	19.59
配当性向 (%)	23.1	15.3	13.8	44.6	27.6
従業員数 (人)	618	593	576	590	585
(外、平均臨時雇用者数)	(159)	(181)	(215)	(227)	(218)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パート及び人材会社からの派遣社員等）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2【沿革】

大正12年10月、大阪市此花区において電気機械器具類の製造・販売を寺崎電機製作所の商号で開始し、昭和55年4月、現寺崎電気産業株式会社を設立、配電盤等の製造・販売を行ってまいりました。

創業以降、現寺崎電気産業株式会社設立までの変遷は次のとおりであります。

年月	事項
大正12年10月	大阪市此花区において電気機械器具類の製造・販売を寺崎電機製作所の商号にて創業
昭和21年10月	業容の拡大により、大阪府中河内郡加美村（現 大阪市平野区加美）に株式会社寺崎電機製作所（現在の加美工場）を設立
昭和30年10月	株式会社寺崎電機製作所の製造部門と販売部門を分離して分社化することとし、株式会社寺崎電機製作所から営業譲渡を受け、大阪市阿倍野区に旧寺崎電気産業株式会社を設立、以後、株式会社寺崎電機製作所は当社主力工場として製造部門を担当
昭和36年8月	生産能力の拡大を図るため、大阪市阿倍野区に株式会社阪南電機製作所を設立
昭和36年10月	船舶用集合始動器盤の専門製造工場として奈良県橿原市に株式会社畝傍電機製作所を設立
昭和45年11月	欧州地域への機器製品の販売を目的として、英国のグラスゴーに英国における電気機械器具の販売会社であるAutomat Engineering Glasgow Ltdと合弁会社Terasaki Circuit Breaker Co., (UK) LTD. を設立
昭和48年3月	船舶用配電システム製品等の製造販売拠点として、東南アジアにおける海運・造船の中心であるシンガポールに現地商社であるLINDE TEVES JACOBARGと合弁会社TERASAKI ELECTRIC CO., (F. E.) PTE. LTD. を設立
昭和48年11月	小型MCCBの製造工場として、大阪市阿倍野区に株式会社耶馬溪製作所（現 連結子会社）を設立し、大分県下毛郡（現中津市）に同事業所を開設
昭和50年1月	ブラジルのリオデジャネイロに、イシブラス（石川島播磨重工業株式会社のブラジル造船所）向け配電盤の製造拠点として、イシブラスと合弁会社TERASAKI DO BRASIL LTDA. を設立

現寺崎電気産業株式会社設立以降主な変遷は次のとおりであります。

年月	事項
昭和55年4月	配電盤、制御盤等の製造・販売を目的として旧寺崎電気産業株式会社より営業譲渡を受け、大阪市阿倍野区に寺崎電気産業株式会社を設立
昭和55年12月	Automat Engineering Glasgow Ltdの発行済株式総てを買取り、当社の100%出資の子会社とし、昭和59年、社名をTERASAKI (EUROPE) LTD. に変更
昭和59年7月	大阪市阿倍野区にテラテック株式会社（現 連結子会社）を設立
昭和60年7月	シンガポールにTERASAKI CIRCUIT BREAKERS (S) PTE. LTD.（現 連結子会社）を設立
昭和61年1月	大阪市阿倍野区にテラメックス株式会社（現 連結子会社）を設立し、京都市伏見区に同事業所を開設
昭和61年6月	イタリア ミラノにTERASAKI ITALIA s.r.l. を設立
昭和61年9月	マレーシア シャーアラムにTERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD.（現 連結子会社）を設立

年月	事項
昭和62年6月	スペイン バルセロナにTERASAKI ESPANA, S. A. U. を設立
平成3年10月	寺崎電気販売株式会社、株式会社畝傍電機製作所、株式会社阪南電機製作所、株式会社寺崎電機製作所、産業振興株式会社、株式会社寺崎エステート及び株式会社振興エステートの7社を吸収合併
平成6年3月	中国市場での製造販売拠点として中国広東省増城市にTERASAKI ELECTRIC (CHINA) LIMITED (現連結子会社) を設立
平成7年7月	TERASAKI DO BRASIL LTDA. (現 連結子会社) を100%子会社化
平成11年3月	シンガポールにTERASAKI ELECTRIC CO., (F. E.) PTE. LTD. の子会社として、ELECTRIMEC ASIA PACIFIC PTE. LTD. (現 連結子会社) を設立
平成13年1月	スウェーデンにTERASAKI (EUROPE) LTD. の子会社として、TERASAKI SKANDINAVISKA ABを設立
平成13年5月	大阪市阿倍野区にテラサキ伊万里株式会社 (現 連結子会社) を設立し、九州地域での配電制御システム等の製造拠点として、同事業所を佐賀県伊万里市に開設
平成13年12月	TERASAKI ELECTRIC CO., (F. E.) PTE. LTD. (現 連結子会社) を100%子会社化
平成18年11月	TERASAKI (EUROPE) LTD. は、製造販売から販売主体に事業形態を変更するため清算し、新会社TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD. (現 連結子会社) に移行・設立
平成19年3月	ジャスダック証券取引所 (現 株式会社東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)) に株式を上場
平成19年8月	中国市場での第2の製造販売拠点として中国上海市にTERASAKI ELECTRIC CO., (F. E.) PTE. LTD. の子会社として、TERASAKI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD. (現 連結子会社) を設立
平成23年3月	TERASAKI ITALIA s. r. l. をTERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD. へ吸収合併
平成24年3月	TERASAKI ESPANA, S. A. U. を清算
平成27年3月	マレーシア プジョンにTERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD. の子会社として、TERASAKI ELECTRIC TRADING & SERVICES (M) SDN. BHD. (現 連結子会社) を設立
平成28年5月	大阪市平野区に加美工場敷地内に、新本社社屋を建設し、同所へ本社を移転

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（寺崎電気産業株式会社）、連結子会社14社（国内5社、海外9社）、非連結子会社2社（国内1社、海外1社）及び関連会社2社（国内2社）により構成されております。

当社グループでは、海外拠点での売上高が約32%を占めており、海外における売上の大半はアジア、ヨーロッパ地域であることから、「日本」、「アジア」、「ヨーロッパ」及び「その他」のセグメント区分としております。当社グループの関係会社とセグメントの関係は以下の系統図のとおりであります。

なお、当連結会計年度において、連結子会社であるTERASAKI DO BRASIL LTDA.において、事業内容の変更を行っております。また、非連結子会社である有限会社 寺崎エルダーにおいて、平成29年3月31日付けで解散の決議がなされております。

当社グループの事業を総括すると、船舶、ビル、工場等を対象とする配電制御システム、機関監視制御システム、集合始動器盤、コージェネレーションシステム、医療関連機器（医療機器及び臨床検査機器）等のシステム製品の製造販売、これらに付帯するエンジニアリング及びライフサイクル（予防保全やアフターサービス等）並びにその構成部品でもある低圧遮断器（低圧配線用遮断器、低圧気中遮断器、漏電遮断器等）等の電気機器を中心とする機器製品の製造販売が主体となっております。

システム製品は、船舶用配電制御システム製品と産業用配電制御システム製品とに大別され、主として顧客の個別仕様に基づいた製品であります。船舶用配電制御システム製品の主たるものは、船舶内の配電系統の監視、制御、保護に使用される配電制御システム及び推進機関、発電機等の運転状況の監視、制御に使用される機関監視制御システム等であります。当社では日本を始め、アメリカ、イギリス、フランス等各国の船級協会規則（船体及び積荷を技術的、経済的立場から保証することを目的として、上記の国等においては船級協会が設立されており、各船級協会はそれぞれ独自の規則を定めております）に適合した製品を製造しております。産業用配電制御システム製品の主なものは、ビル、工場、鉄道関連施設、工事設備で使用される配電制御システム等であります。

機器製品の主なものは電気系統において電路を過大電流から保護する低圧遮断器であり、主にビル、工場、船舶等において使用されます。当社では、JIS（日本工業規格）、IEC（国際電気標準）等主要な規格類及び前記の船級協会規則に対応した製品を開発し、製造販売しております。

当社グループの主要な製品とその用途・特徴は下表のとおりであります。

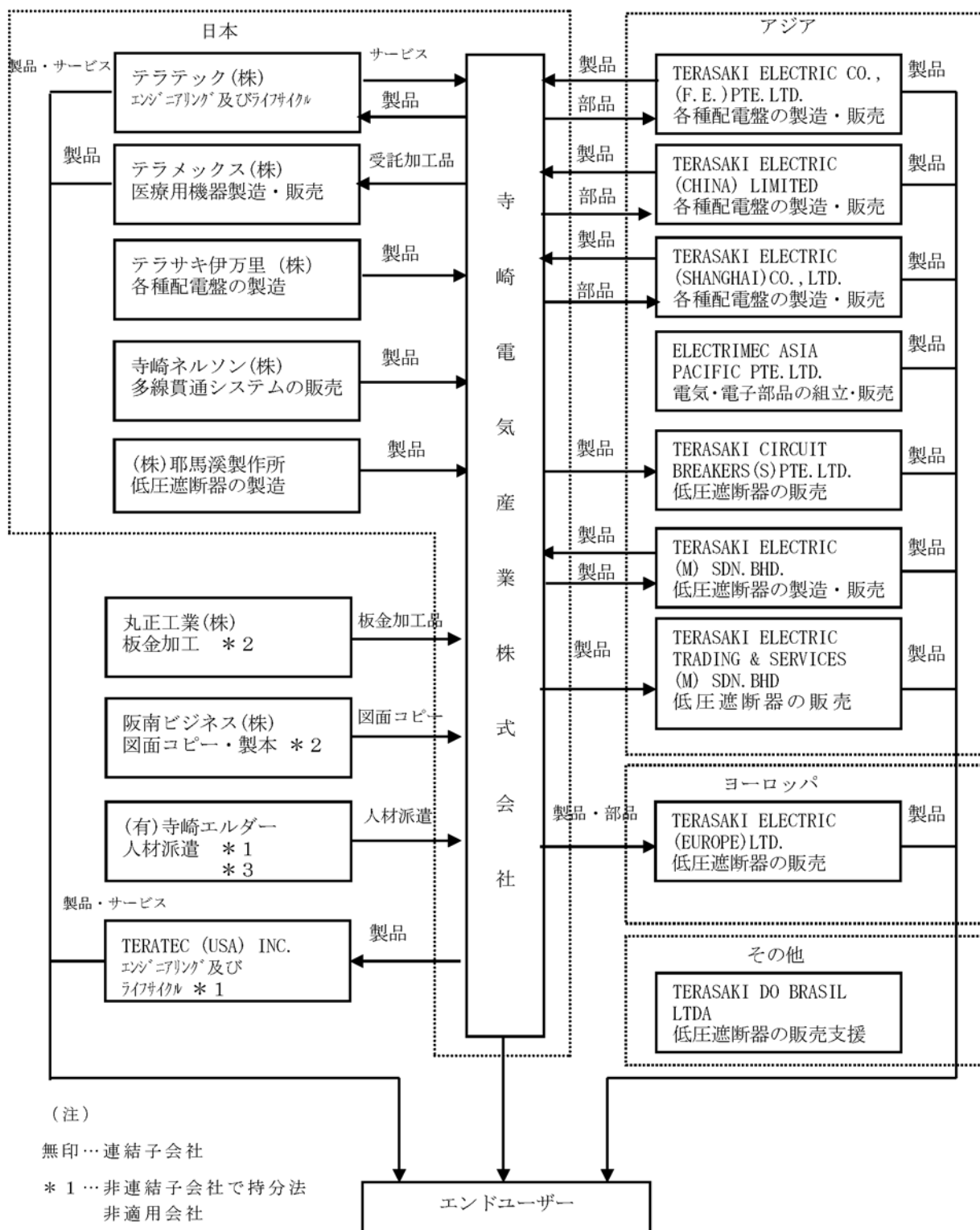
	製品	用途・特徴
システム製品	船舶用 配電制御システム	船舶内に設置された主発電機によって発生する電力を、船舶の推進に必要な推進機関及びその関連補機への給電、乗組員の生活を維持するための諸設備等への給電のほか、万一の事故発生時には事故回路部分を即座に切離す保護機能や電力の監視・制御機能を備えた装置であります。
	機関監視制御システム	船舶内の推進機関、発電機及び各種電動機（補機用）等の運転・停止並びにそれらの装置・機器等の運転状況を監視、制御する装置であります。
	集合始動器盤	船舶には推進機関の運転に必要な燃料油・潤滑油、冷却水用ポンプ等を駆動する多くの電動機が設置されています。始動器はこれら電動機の始動・運転・停止等の制御を行うための装置で、万一の電動機の過負荷等の事故発生に対して、その電動機を自動的に停止或いは切離す保護機能を備えています。これらの始動器群を1ヶ所に集中させて構成した装置であります。
	高圧配電盤	近年LNG船やコンテナ船等の船舶の大型化に伴ってAC6600V以上の高圧配電制御システムの導入が増加傾向にあります。船舶用高圧配電盤はこれらのニーズに対応した装置であります。
	停泊中船舶への陸電供給システム	船舶が停泊中に船内発電機エンジンやボイラ等の熱源を停止し、陸上側より必要な量の電力供給を行なえるようにするためのシステムであります。船舶より排出される環境負荷物質を減少させ、港湾環境を守るための環境対応品であり、国際標準化への対応を先取りした製品です。

	製品		用途・特徴
システム製品	産業用	配電制御システム	船舶用配電制御システムが、船舶内に用いられる装置であるのに対し、産業用の配電制御システムは、ビル、工場、鉄道施設及び工事設備等で使用される装置であります。
		コージェネレーションシステム	コージェネレーションシステム（熱電併給システム）は、燃料を用いて発電するとともに、その際に発生する排熱を冷暖房や給湯、蒸気などの用途に有効利用する省エネルギーシステムであります。 原動機（ディーゼル、ガスエンジン、ガスタービン等）で駆動される発電機の起動、停止制御、原動機及び発電機の保護、状態監視等を行うと共に警報機能も備えており、商用電力との関係のための同期投入、電力、電圧制御等も行います。
		電子応用製品	パソコンを高度に応用したプロセス制御システム等であります。 プロセス制御システムは、環境、エネルギー、化学、食品等プロセス制御を行う各種プラントにおいて、そのプロセスの状態監視、制御に必要な計測、動的解析、データの記録等の機能を有する装置であり、操作用制御盤、プリンター、制御ユニット、ターミナルユニット等から構成されております。
		医療関連機器	当社の医療関連機器は、医療機器である人工透析装置のユニット及び各種臨床検査機器等であります。当社のユニットが使われている人工透析装置は医療機器として人工透析を自動制御にて行うと同時に監視・記録機能等を備えており、個人用及び多人数用透析装置などがあります。 また、臨床検査機器は尿分析、血液分析、感染症分析等を自動で高速処理しその結果をデータとして迅速に出力できるようにしたものであります。
		高圧配電盤	国内・海外のプラント市場向けに対応できるIEC（国際電気標準）に準拠した高圧配電盤であります。接地装置を備え、耐アーク性能に優れているなど安全性の高い構造となっております。
機器製品	低圧遮断器	気中遮断器	電路の保護を目的とした遮断器で、発電機の保護用としても使用されます。また、配線用遮断器の上位遮断器として選択協調等の目的に使用されます。一般にACB（Air Circuit Breaker）と略称されます。
		配線用遮断器	電路の保護を目的とした遮断器であります。工場、ビル、船舶向等の配電盤、分電盤、制御盤等に組み込まれ、一般配線の保護用に使用されます。一般にMCCB（Moulded Case Circuit Breaker）と略称されます。
		漏電遮断器	電路の絶縁劣化に伴う地絡電流による火災や感電の保護を目的とした遮断器であります。漏電遮断器の設置は、電気設備の技術基準、日本電気協会の内線規程（JEAC8001）及び労働安全衛生規則等に規定されております。
	多線貫通システム	ケーブルや金属管の壁・床貫通部における防水・気密・耐火性能をもった総合防災品であります。 MCT（Multi-Cable Transits）と略称されます。	

当社グループ関係会社の系統図は次のとおりであります。

当社を中心に関係会社を配置し、製品・サービスの流れを矢印にて表示しております。

なお、関係会社の所在地別セグメントは、 にて表示しております。



4 【関係会社の状況】

平成29年 3月31日現在

名称	住所	資本金	セグメントの 名称及び主要 な製品	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 TERASAKI ELECTRIC CO., (F. E.) PTE. LTD.	シンガポール	1百万 シンガポール ドル	アジア システム製品	100	当社から部品を購入している 当社よりの出向者あり 当社に資金を貸付している 役員の兼任あり
テラテック(株)	大阪市平野区	20百万円	日本 システム製品	100	当社から製品を購入している 当社製品の保守・メンテナ ンスを行っている 役員の兼任あり 当社に資金を貸付している 当社よりの出向者あり
テラメックス(株)	大阪市平野区	40百万円	日本 システム製品	100	当社に医療関連機器を製造委 託している 当社に資金を貸付している 役員の兼任あり
TERASAKI ELECTRIC (CHINA) LIMITED *	中国広東省	3百万 米ドル	アジア システム製品	100	当社から部品を購入している 当社よりの出向者あり 役員の兼任あり
テラサキ伊万里(株) *	大阪市平野区	50百万円	日本 システム製品	100	当社製品を製造している 当社の資金援助を受けている 役員の兼任あり 当社よりの出向者あり
TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD. *	イギリス グラスゴー	2.5百万 英ポンド	ヨーロッパ 機器製品	100	当社から製品・部品を購入し ている 当社製品を販売している 役員の兼任あり 当社の債務保証を受けている
寺崎ネルソン(株)	大阪市平野区	20百万円	日本 機器製品	50	当社に製品を販売している 当社よりの出向者あり
(株)耶馬溪製作所 *	大阪市平野区	80百万円	日本 機器製品	100	当社製品を製造している 役員の兼任あり 当社よりの出向者あり
TERASAKI DO BRASIL LTDA. *	ブラジル リオデジャネー ロ	9.7百万 ブラジル レアル	その他 機器製品	100	当社製品の販売を支援してい る 役員の兼任あり
TERASAKI CIRCUIT BREAKERS (S) PTE. LTD. *	シンガポール	1.7百万 シンガポール ドル	アジア 機器製品	(100)	当社から製品を購入している 当社製品を販売している 役員の兼任あり
TERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD. *	マレーシア シャーアラム	6百万 マレーシア リンギ	アジア 機器製品	100	当社製品を製造・販売してい る 役員の兼任あり 当社よりの出向者あり 当社の債務保証を受けている

名称	住所	資本金	セグメントの名称及び主要な製品	議決権の所有割合(%)	関係内容
TERASAKI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD. *	中国上海市	1.7百万米ドル	アジアシステム製品	(100)	当社から部品を購入している 当社よりの出向者あり 役員の兼任あり
ELECTRIMEC ASIA PACIFIC PTE. LTD.	シンガポール	0.2百万シンガポールドル	アジアシステム製品	(100)	当社製品を販売している 役員の兼任あり
TERASAKI ELECTRIC TRADING & SERVICES (M) SDN. BHD.	マレーシア プジョン	0.4百万マレーシアリング	アジア機器製品	(100)	当社製品を販売している

- (注) 1. セグメントの名称及び主要な製品欄には、セグメントの区分及び主要な取扱い製品を記載しております。
2. 子会社 TERASAKI CIRCUIT BREAKERS (S) PTE. LTD. と TERASAKI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD. 及び ELECTRIMEC ASIA PACIFIC PTE. LTD. の議決権に対する所有割合欄の()内表示は、TERASAKI ELECTRIC CO., (F.E.) PTE. LTD. の100%所有を表しております。
3. TERASAKI ELECTRIC TRADING & SERVICES (M) SDN. BHD. の議決権に対する所有割合欄の()内表示は、TERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD. の100%所有を表しております。
4. 寺崎ネルソン(株)の議決権の所有割合は50%であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。
5. *マークの会社は、特定子会社に該当しております。
6. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
7. TERASAKI DO BRASIL LTDA. は、当連結会計年度において、4.6百万ブラジルレアルの増資を行っております。
8. テラテック(株)、テラメックス(株)、テラサキ伊万里(株)、寺崎ネルソン(株)及び(株)耶馬溪製作所は、当社の本社移転に合わせて、本店所在地を大阪市阿倍野区から大阪市平野区へ変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
日本	922 (280)
アジア	753 (－)
ヨーロッパ	143 (－)
報告セグメント計	1,818 (280)
その他	1 (－)
合計	1,819 (280)

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パート及び人材会社からの派遣社員等）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
日本	585 (218)	41.66	19.05	5,233,713

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パート及び人材会社からの派遣社員等）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はテラサキ労働組合と称し、上部団体はJAM (Japanese Association of Metal, Machinery, and Manufacturing Workers) であります。提出会社の加美工場に同組合本部があります。また、本社及び八尾工場に支部が置かれております。平成29年3月31日現在における組合員数は473人であります。

なお、労使関係は円満、かつ安定的に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、先進国を中心に総じて緩やかな回復基調が続きました。米国では、企業部門も改善傾向にあり、個人消費を中心とした内需も底堅く推移しており、回復基調が持続しました。欧州では、消費を中心とした緩やかな回復基調が持続しました。新興国経済は、中国では減速のペースがやや弱まり、他の新興国については持ち直しの動きが見られました。

一方、わが国経済は、企業収益に改善の動きが見られ、個人消費も回復の動きがあり、総じて緩やかな回復基調の動きとなりました。

当社グループをとりまく経済環境は、国内における民間設備投資においては、外部環境の不透明感などから足踏み状態が続きました。海外においても、中国を始めとする新興国経済の減速及び欧米の政治情勢の先行き不透明感により弱めの動きとなりました。当社の主要顧客である造船業界においては、中国経済の減速等による海運市況の長期低迷に伴う船腹過剰、また一昨年の窒素酸化物3次規制の適用前の駆け込み発注に対する反動もあり、受注量は大幅に減少しており厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績につきましては、機器製品及びアジア地域での船舶用システム製品の売上減少、為替の円高推移の影響などもあり、売上高は328億円73百万円と前年同期比16.6%の減少となりました。利益面では、原価低減、経費削減に努めましたが、売上高の減少による影響、本社移転に関する経費等もあり、営業利益は18億38百万円と前年同期比49.8%の減益となり、経常利益につきましても、23億72百万円と前年同期比39.6%の減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、日本社の土地売却による特別利益を計上しておりますが、19億8百万円と前年同期比30.3%の減益となりました。

なお、製品別の連結売上高は、システム製品（配電制御システム等）が187億6百万円と前年同期比13.1%の減少、機器製品（低圧遮断器等）が141億67百万円と前年同期比20.7%の減少となりました。

当社グループのシステム製品の連結受注高は、当連結会計年度においては、船舶用システム製品は、国内造船所向けのコンテナ船のシリーズ船の受注、産業用システム製品は、海外プラントや国内外の鉄道関連向けの受注がありましたが、アジア地域における船舶用システム製品が低調に推移したこと等により前年同期を18.4%下回る172億36百万円となりました。その結果、連結受注残高は前連結会計年度末より14億69百万円減少し、179億27百万円となりました。

なお、機器製品は、計画生産を行っているため、上記受注高、受注残高には含めておりません。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

「日本」

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）は、前年同期と比べ海外造船向けの大型タンカー、国内造船向けのばら積運搬船の売上が減少しましたが、国内、海外造船向けコンテナ船のシリーズ船、陸電供給システムなどの売上があり、売上が前年同期に比べ若干増加しました。

産業用システム製品（配電制御システム）は、コージェネレーションシステム等の分散型エネルギー関連、国内向け製品の売上是減少しましたが、海外の鉄道関連向けの売上が増加したことにより、売上は前年同期に比べ増加しました。

医療関連機器製品は、医療機器については、堅調に推移し、臨床検査機器についても、新製品が予定どおりに展開し、既存製品も堅調に推移しました。その結果、医療関連機器製品全体では、売上は前年同期に比べ増加しました。

エンジニアリング及びライフサイクルサービスは、産業向けの更新工事などが前年同期に比べ増加しましたが、船舶向けの各種点検作業等が低調に推移したことにより、売上が前年同期に比べ減少しました。

その結果、システム製品全体の売上は前年同期に比べ増加となりました。

機器製品（低圧遮断器等）は、国内向けでは、マーケットの停滞により売上が減少、海外向けについても、東アジアの船舶市場、オセアニア地域の売上減少等により、機器製品全体の売上は、前年同期に比べ減少しました。

その結果、当セグメントの当連結会計年度の売上高は、224億23百万円と前年同期比6.0%の減少、セグメント利益は、機器製品の売上減少、本社移転に関する経費等により、15億95百万円と前年同期比39.4%の減益となりました。

「アジア」

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）では、海運市況の悪化に伴う中国造船市場向け及び資源安による東南アジアにおける海洋掘削市場向けの受注低迷、納期遅延、キャンセル発生などにより、売上は前年同様に比べ大幅に減少しました。

機器製品（低圧遮断器等）は、マレーシア国内向け及び他の地域向けでも一定量の売上がありましたが、船舶向けの売上が低調に推移したことにより、売上は前年同様に比べ減少しました。

その結果、当セグメントの当連結会計年度の売上高は、73億98百万円と前年同期比32.3%の減収、セグメント利益は9億67百万円と前年同期比38.0%の減益となりました。

「ヨーロッパ」

機器製品（低圧遮断器等）は、英国内の景気の停滞、中近東向けについても資源安による市況の停滞により、売上は前年同様に比べ減少しました。

その結果、当セグメントの当連結会計年度の売上高は、30億55百万円と前年同期比32.5%の減少、セグメント利益は全体の売上減少等もあり、1億27百万円と前年同期比56.2%の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は107億66百万円と前年同期比72百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は24億86百万円となり、前年同期比14億88百万円の減少となりました。

主な内訳は、収入では税金等調整前当期純利益27億22百万円及び売上債権の減少5億92百万円、支出ではたな卸資産の増加10億93百万円、退職給付に係る負債の減少3億85百万円及び法人税等の支払8億57百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は17億70百万円となり、前年同期比1億10百万円の増加となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出24億10百万円及び有形固定資産の売却による収入6億84百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は2億13百万円となり、前年同期比5億円75百万円の増加となりました。

主な内訳は、長期借入金の減少による支出51百万円及び配当の支払による支出1億56百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比 (%)
日本 (千円)	22,422,239	103.3
アジア (千円)	6,989,262	66.8
ヨーロッパ (千円)	3,050,375	67.2
報告セグメント計 (千円)	32,461,877	88.4
その他 (千円)	6,378	6.4
合計 (千円)	32,468,255	88.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループが生産・販売しております製品は配電制御システム等のシステム製品と低圧遮断器等の機器製品であります。システム製品については受注生産を行っており、機器製品については計画生産を行っております。従って、システム製品について、その受注状況を記載しております。

当連結会計年度の受注状況は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
システム製品	17,236,869	81.6	17,927,330	92.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比 (%)
日本 (千円)	22,423,278	94.0
アジア (千円)	7,398,510	67.7
ヨーロッパ (千円)	3,055,269	67.5
報告セグメント計 (千円)	32,877,058	83.6
その他 (千円)	△3,485	△3.7
合計 (千円)	32,873,573	83.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 最近2連結会計年度における販売先については、いずれも販売実績が総販売実績の100分の10未満でありますので記載を省略しております。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は、経営理念である「顧客第一主義」を念頭に、当社の商品を選んでいただいたお客様のニーズにおこたえするとともに、貴重なエネルギー資源を有効に利用して世界に通用する商品を提供し、社会に貢献することを経営の基本方針としております。

また、高度な「情報通信技術」や「コンピューター応用技術」との融合を進化させ、21世紀のための電気エネルギー制御を究め、技術の進歩に寄与していきます。

(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、安定経営を基軸とした着実な収益の向上により、中長期的な業容の拡大を目指しており、経営指標として、連結営業利益率5%以上及び自己資本比率55%以上を中期目標としております。これらを継続的に確保することにより、財務体質を強化し企業価値の向上を図ります。

(3) 経営環境

世界経済は、米国の新政権運営や、欧州の政治情勢などの不透明感による下振れの要因もありますが、概ね回復基調で推移すると予想されます。

一方、日本経済は、海外の政治・経済の不透明感から、下振れリスクはありますが、内需中心に回復基調が持続すると予想されます。

当社グループを取り巻く経済環境は、主要顧客である造船業界では、徐々に回復の兆しが見られるものの、海運市況の本格回復、需給バランスの改善にはまだしばらくの時間を要すると予想されます。一方で、船舶における環境負荷低減関連の規制の強化の動きに対応することにより、船舶用システム製品、エンニアリングビジネスの新たな需要が見込まれます。民間設備投資については、国内は、海外の政治・経済情勢の先行きの不透明感による下振れの要因はありますが、内需の緩やかな回復を受けて緩やかな回復が見込まれます。また、東京オリンピック関連の建設投資も見込まれ、産業用配電制御システム製品及び機器製品の需要拡大も期待できます。海外でも、政治・経済情勢の不透明感による下振れ要因はあるものの回復基調で推移すると予想されます。新興国においてはインフラ投資の需要も見込まれることより、産業用配電制御システム製品、機器製品、エンジニアリング及びライフサイクルサービス（予防保全やアフターサービス等）の需要は高まるものと予想されます。医療関連機器製品についても、顧客の拡販により引き続き需要が見込まれます。

(4) 経営戦略並びに事業上及び財務上の対応すべき課題

当社グループは、さまざまな顧客のニーズへの的確かつ迅速な対応によって顧客満足度を高め、シェアの維持・拡大に全力をあげてまいります。そのために、営業活動の強化、設計・生産の改善活動の継続による生産性及び品質レベルの向上を図るとともに、市場ニーズを反映した新製品の開発にも努めてまいります。

また、品質、営業・サービス、技術開発、生産場所及び購買等のすべてについて、当社グループが持つグローバルな組織の有効活用と更なる最適化の追求を「TEAM TERASAKI」として目指してまいります。

加えて、経営全般においては、整備・構築した内部統制システムを有効に運用するとともに、法令遵守に向けた教育の徹底等、経営理念の一つとして挙げております企業倫理に基づく積極的な取り組みにより、広く企業の社会的責任（CSR）を果たしてまいります。また、コーポレート・ガバナンスを強化し、より透明性の高い経営の実現と、経営の機動性の向上の両立を実現してまいります。

当社グループの大きな課題といたしましては、原材料の高騰、原油価格及び為替の変動等があげられます。原材料については、銅及び銀価格が高騰・高止まりすれば利益圧迫要因となりますので、これらを含め総合的な原価低減活動を推進してまいります。また、為替変動への対応については、為替中立型を目指してその影響を最小限にとどめるよう営業、購買、生産、財務及び設備投資等、総括的な改革・改善に取り組んでまいります。

セグメント別には次のような活動に取り組んでまいります。

「日本」

船舶用システム製品は、船腹需給バランスの回復には時間を要する状況ですが今後の新造船受注の回復を当社製品の受注に結びつけるために営業活動の強化、及び顧客満足度の向上に努めてまいります。また、環境負荷低減関連の規制強化などの市況の変化へ対応して、最適エネルギーマネジメントシステム、環境・省エネ関連製品等の受注拡大にも取り組み、1隻あたりの当社の貢献度を高めて受注、売上増を図ってまいります。

産業用システム製品は、配電制御システムや分散型エネルギーシステム向け製品を機軸として、分散型電源市場、電力市場、環境市場や国内・海外の鉄道関連とプラント案件等の営業活動を強化し、受注・売上増を図ってまいります。

医療関連機器製品は、売上拡大に向けて、製品開発力並びに生産能力の拡充、新規顧客の獲得に注力してまいります。

エンジニアリング及びライフサイクルサービスは、GSN（グローバル・サービス・ネットワーク）の拡充とレトロフィットビジネス（耐用年数が過ぎた遮断器の換装）の拡大、船員トレーニングサービスなどの新たなサービスの提案等により、更なる事業展開を推進してまいります。

機器製品は、東京オリンピック案件、新エネルギー市場、新興国インフラ市場、海外船用市場に対してのマーケティング及び営業活動の強化によるシェアアップによる顧客数増加並びにOEM（相手先ブランド製品製造）戦略の強化に注力し、受注・売上増を図ってまいります。

「アジア」

船舶用システム製品は、中国や韓国の造船業界においては、海運市況の悪化に伴い受注量が低迷しており、船腹需給バランスの回復にも時間を要する状況ですが、原価低減に注力しながら営業力の強化を図るとともにフィールド・エンジニアの育成によるエンジニアリングビジネスの拡充により、1隻あたりの当社の貢献度を高めることで売上の拡大に努めてまいります。

機器製品においては、営業活動の強化を図り、マレーシア国内向け、船用市場とインフラ関連市場向け、日系企業の設備投資案件等を中心にシェアの拡大に努めてまいります。

「ヨーロッパ」

機器製品において、マーケティング及び営業活動の強化により、欧州、中近東、アフリカ及び中南米市場のシェア拡大を図るとともに、OEM（相手先ブランド製品製造）販売先との協力関係を更に強化し、顧客数を増やし販売量の拡大を図ってまいります。また、レトロフィットビジネスの拡大にも取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因について、主なものを以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項につきましても、投資者の判断上重要と考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本書提出日現在において判断したものであります。

当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

(1) 設備投資動向の影響について

当社グループの事業は、船舶、ビル、工場等を対象とする配電制御システム等のシステム製品の製造・販売、これに付帯するエンジニアリング及びライフサイクル並びにその主要な構成部品でもある低圧遮断器等の機器製品の製造販売が主体となります。

システム製品及び機器製品ともにその収益は、設備投資の動向に影響を受けます。当社グループの利益計画は、国内外の設備投資動向予測値を織り込んで策定しておりますが、その動向が予想を超えて変化した場合は当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 特定の業界等への高い依存度について

当社グループは、船舶用配電制御システム等の製造・販売を主要事業の1つとして行っているため、顧客である海運造船業界に対する依存度が高くなっております。船舶用以外のマーケットにも製品販売を伸ばしていく方針がありますが、主要事業の一つである海運造船業界の業績の動向によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 法的規制等について

当社グループの事業は、当社が事業を展開する国及び地域における規制並びに法令等の適用を受けており、それらを遵守して事業運営を行っておりますが、当社グループが事業を展開する国及び地域における規制並びに法令等の変更が、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 為替レート変動について

当社グループは、外貨建てによる製品の販売及び仕入等を行っております。為替レートのリスクを軽減するため為替予約等の手段を講じておりますが、急激な為替レートの変動が生じた場合、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(5) 海外活動に潜在するリスクについて

当社グループは、欧州・中国・東南アジア及びブラジル等海外で生産及び販売をしております。当社グループは、現地の情勢を随時把握して適切に対処していく方針ではありますが、現地の法的規制の状況や慣習等に起因する例えば労働争議等の不測の事態が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期について

製品の開発、製造及び市場投入時期等は、綿密な計画を立てて進めておりますが、その過程で予期せぬ問題が生じ、開発経費の増加、製造コストの増加及び市場投入時期の遅延等が発生した場合は、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(7) 退職給付債務について

当社グループの退職給付費用及び債務は、日本の会計基準に基づき、割引率等数理計算上で設定される前提や長期期待運用収益率により算出されております。当社グループの年金資産の時価が下落した場合、又は、数理計算上の前提条件に変更があった場合に発生する退職給付費用の増加は、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

(8) 固定資産の減損について

当社グループの事業環境の著しい悪化、保有する固定資産の市場価値の下落、並びに固定資産の使用範囲又は方法の変化に伴い発生する固定資産の減損損失は、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

(9) 製造物責任について

当社グループは、顧客に対し電気の供給及び制御の安全に係る製品及びサービスを提供しております。製品等の故障が顧客に深刻な損失をもたらす危険性があり、当社グループは製品の故障が原因で生じた損失に対する責任を問われる可能性があります。当社ではそれらに備えPL保険に加入しておりますが、補償費用がPL保険の補償限度額を超えた場合もしくはPL保険の適用対象外である場合には、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(10) 金利の変動について

固定金利による資金調達等を行い、市場金利の変動の影響を避けるよう資金調達を行っておりますが、今後の市場金利の著しい変動は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(11) 災害等のリスクについて

当社グループが事業活動を行うにあたり、地震や台風等の自然災害、火災、戦争、テロ、コンピューターウィルス等による障害が起こった場合、当社グループの製造設備等に損害を受け、その一部又は全部の操業が中止することがあります。このような事態が生じた場合に備えて保険（地震保険、水害保険等を除く）に加入しておりますが、生産活動遅延による損失や、製造設備等の復旧に要する費用が発生した場合、全て保険にて賄えるという保証はなく、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(12) 価格競争について

当社グループが事業展開する市場における価格競争は大変厳しいものとなっております。販売価格の低下に対して当社グループは、既存製品のモデルチェンジや新製品の開発、コスト削減に向けた生産体制の改革等の諸施策により安定した利益の確保に努めておりますが、競争のさらなる激化や長期化により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(13) 原材料・部品の価格高騰及び入手難について

当社グループは、製品の製造のため銅、銀、鋼材等の原材料及び部品、組立外注品等を購入しておりますが、これらは世界経済の状況や原材料産出国の環境により、場合によっては、価格の高騰や入手が困難となる事態になる恐れもあります。最近では当社グループにとって特に銅価格の高騰が大きく影響しております。当社では、コストダウンや適正な在庫管理に努めておりますが、原材料・部品の価格高騰又は入手難が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、多種多様な顧客が要求する各種の配電・制御・監視システム及び同関連機器（低圧遮断器等）と医療用機器を適時市場へ提供することを目的として製品開発を行っております。経営環境の変化が著しい現在、変化する顧客のニーズを把握することを最大の課題と考え、市場調査を綿密に行っております。その結果と当社グループ保有の技術の融合により的確な新製品の開発と市場へのいち早い提供を基本方針としております。

当社グループの研究開発活動には、新技術・新製品の開発と既存製品の改良・改善及びその応用があります。システム製品（配電制御システム等）及び機器製品（低圧遮断器等）はその技術の根幹が異なるため、それぞれ個別の組織で研究開発を行っております。

システム製品の研究開発拠点は日本セグメントの当社とテラメックス㈱両社の開発部門であり、機器製品の研究開発拠点は当社の開発部門であります。当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は8億15百万円であります。

当連結会計年度における当社グループの主要な研究開発の成果は、以下のとおりであります。

システム製品

製品名	製品の特徴・概要
改良型 低圧配電盤	アーク対応を実施して、国際的な規格であるIEC規格に適合した産業用の低圧配電盤であります。（開発完了）

機器製品

製品名	製品の特徴・概要
配線用遮断器	遮断性能を向上させた新型の配線用遮断器（MCCB）であります。（開発継続中）

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたりまして、経営者による会計方針の選択・適用と資産・負債の評価等の会計上の判断・見積りが含まれております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、国内における民間設備投資は外部環境の不透明感等から力強さを欠く状況が続いており、海外においても中国を始めとする新興国経済の減速及び欧米の政治情勢の先行き不透明感により弱めの動きとなりました。また、造船業界においては、船腹過剰等より受注量が大幅に減少する厳しい状況が続いたこともあり、売上高は328億73百万円と前年同期比16.6%の減収となりました。利益面では、原価低減、経費削減に努めましたが、売上高の減少による影響、本社移転に関する経費等の発生もあり、営業利益は18億38百万円と前年同期比49.8%の減益、経常利益は23億72百万円と前年同期比39.6%の減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、旧本土地の売却益を計上したものの、19億8百万円と前年同期比30.3%の減益となりました。

製品別の連結売上高は、システム製品（配電盤制御システム等）が187億6百万円と前年同期比13.1%の減収、機器製品（低圧遮断器等）が141億67百万円と前年同期比20.7%の減収となりました。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産の部では、たな卸資産が8億81百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が11億29百万円減少したこと等により、流動資産は前期末比5億43百万円減少し、327億43百万円となりました。

固定資産では、有形固定資産が10億47百万円及び退職給付に係る資産が1億86百万円それぞれ増加した等により、前期末比11億76百万円増加し、133億74百万円となりました。

この結果、資産合計は前期末比6億33百万円増加し、461億18百万円となりました。

負債の部では、電子記録債務が23億55百万円及びその他の流動負債が4億85百万円それぞれ増加した一方、支払手形及び買掛金が23億4百万円並びに1年以内返済予定の長期借入金が3億4百万円それぞれ減少したこと等により、流動負債は前期末比2億80百万円減少し、125億55百万円となりました。固定負債では、退職給付に係る負債が54百万円減少した一方、長期借入金が2億53百万円及びその他の固定負債が55百万円それぞれ増加したこと等により、前期末比3億4百万円増加し、52億94百万円となりました。

この結果、負債合計は前期末比24百万円増加し、178億49百万円となりました。

純資産の部では、為替換算調整勘定が9億94百万円及び退職給付に係る調整累計額が1億41百万円それぞれ減少したこと等により、その他の包括利益累計額が11億41百万円減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益19億8百万円の計上等により利益剰余金が17億52百万円増加したことにより、純資産合計は前期末比6億9百万円増加し、282億68百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産が10億93百万円増加及び退職給付に係る負債が3億85百万円減少し、また、法人税等の支払による支出が8億57百万円あった一方、売上債権が5億92百万円減少し、加えて税金等調整前当期純利益27億22百万円等により、24億86百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入6億84百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出24億10百万円及びその他の投資による支出57百万円等があり、17億70百万円の支出となりました。

この結果フリー・キャッシュ・フローは7億15百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金51百万円減少したこと等により、2億13百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物等の期末残高は、107億66百万円となりました。

③ 当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.3	1.2	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	30.0	120.3	82.4

(注) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

*営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、長期的に成長が期待できる製品分野及び技術開発分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資の他、環境省エネ分野への投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入れベース数値。金額には消費税等は含まない。）の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前年同期比
生産設備、試験装置・設備関係	736,926千円	129.8%
その他の設備	1,457,224千円	76.7%
合計	2,194,150千円	88.9%

日本においては、当社加美工場敷地内での新本社の建設に向けた投資を行ってまいりました。また、機器製品関連では、当社加美工場において、生産効率化及び原価低減に向けた投資を、国内生産子会社である株式会社耶馬溪製作所において、生産効率化及び新製品の生産設備関連に向けた投資を行ってまいりました。システム製品関連では、当社八尾工場及び国内生産子会社であるテラサキ伊万里株式会社において、生産効率化並びに原価低減に向けた投資を行ってまいりました。これらの設備を中心に、18億円の投資を行っております。

アジアにおいては、機器製品関連にてTERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD. において、建屋関連及び新製品関連設備に向けた投資を中心に、3億66百万円の投資を行っております。

ヨーロッパにおいては物流の効率化に向けた投資を中心に、27百万円の投資を行っております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社（日本セグメント）

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	主要な製品	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社及び営業所 (大阪市 平野区他)	システム製品 機器製品	試験装置・ 設備、本社 機能	3,150,631	107,533	1,762,757 (22,352)	406,351	5,427,274	355 (72)
八尾工場 (大阪府八尾市)	システム製品	配電盤等の 製造設備	165,919	93,625	407,644 (10,954)	66,953	734,143	131 (83)
加美工場 (大阪市平野区)	機器製品	遮断器等の 製造設備	120,849	114,279	323,178 (13,322)	241,999	800,305	99 (63)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
 なお、金額には消費税等は含めておりません。
2. 土地の面積は小数点第1位を四捨五入しております。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パート及び人材会社からの派遣社員等）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 国内子会社（日本セグメント）

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	主要な製品	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
テラサキ伊万里㈱	同左 (佐賀県伊万里市)	システム製品	配電盤等の 製造設備	727,808	20,393	59,718 (19,339)	46,059	853,980	90 (18)
㈱耶馬溪製作所	同左 (大分県中津市)	機器製品	遮断器等の 製造設備	64,158	93,306	105,299 (20,128)	42,269	305,034	98 (18)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
 なお、金額には消費税等は含めておりません。
2. 土地の面積は小数点第1位を四捨五入しております。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パート及び人材会社からの派遣社員等）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称及び主要 な製品	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
TERASAKI ELECTRIC CO., (F. E.) PTE. LTD.	同左 (シンガポール)	アジア システム製品	配電盤等の 製造設備	649,304	76,707	— (7,396)	2,121	728,133	134
TERASAKI ELECTRIC (CHINA) LIMITED	同左 (中国・広東省)	アジア システム製品	配電盤等の 製造設備	—	51,129	— (5,985)	12,611	63,741	183
TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD.	同左 (イギリス グラスゴー)	ヨーロッパ 機器製品	遮断器等の 製造設備	164,706	39,266	4,902 (11,950)	10,555	219,431	143
TERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD.	同左 (マレーシア シャーアラム)	アジア 機器製品	遮断器等の 製造設備	99,146	310,435	3,834 (7,950)	1,936	415,352	276
TERASAKI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD.	同左 (中国・上海市)	アジア システム製品	配電盤等の 製造設備	—	28,998	— (4,458)	11,622	40,620	125

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等は含めておりません。
2. 土地の面積は小数点第1位を四捨五入しております。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. TERASAKI ELECTRIC CO., (F. E.) PTE. LTD. は、土地を賃借しており、賃借料は年間で32,144千円であります。土地の面積については()で外書しております。
5. TERASAKI ELECTRIC (CHINA) LIMITEDは、土地及び建物を賃借しており、賃借料は年間で26,219千円あります。土地の面積については()で外書しております。
6. TERASAKI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD. は、土地及び建物を賃借しており、賃借料は年間で23,953千円あります。土地の面積については()で外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、新製品の開発及び生産に係る投資を主体としております。投資決定にあたっては、市場予測（景気、業界動向）、投資効率等を総合的に勘案しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しますが、計画策定にあたっては当社が中心となって調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備等の新設、改修及び除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月30日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	13,030,000	13,030,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	13,030,000	13,030,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年3月27日 (注)	200,000	13,030,000	119,000	1,236,640	119,000	2,244,650

(注) 第三者割当増資(オーバーアロットメント方式による募集)

発行価格 1,190円
資本組入額 595円
引受先 野村證券㈱

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	12	25	61	42	5	1,124	1,269	—
所有株式数 (単元)	—	20,827	1,823	43,942	4,013	141	59,544	130,290	1,000
所有株式数の 割合(%)	—	15.98	1.40	33.72	3.08	0.11	45.70	100.00	—

(注) 自己株式1,021株は、「個人その他」に10単元及び「単元未満株式の状況」に21株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社寺崎	大阪市淀川区西宮原一丁目8-29	2,200,600	16.88
寺崎泰造	大阪市阿倍野区	1,115,680	8.56
テラサキトラスト株式会社	大阪市淀川区西宮原一丁目8-29	866,000	6.64
荒巻かおり	東京都目黒区	738,100	5.66
テラサキ従業員持株会	大阪市平野区加美東六丁目13-47	722,153	5.54
寺崎雄造	兵庫県西宮市	677,400	5.19
株式会社芳山社	大阪市淀川区西宮原一丁目8-29	653,600	5.01
テラサキ共栄会	大阪市平野区加美東六丁目13-47	569,600	4.37
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-11	528,200	4.05
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11-3	500,500	3.84
計	—	8,571,833	65.78

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,028,000	130,280	権利内容になんら限定の無い当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	13,030,000	—	—
総株主の議決権	—	130,280	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
寺崎電気産業(株)	大阪市平野区加美東 六丁目13番47号	1,000	—	1,000	0.00
計	—	1,000	—	1,000	0.00

(注) 単元未満株式21株は自己名義所有株式数に含まれておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,021	—	1,021	—

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましては内部留保との調和を図りつつ業績に裏付けられた安定的な配当の継続を基本方針としております。なお、配当の実施につきましては、業績の推移を踏まえ、期末配当にて行う方針としております。期末配当につきましては、株主総会が剰余金の配当の決定機関であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針により1株当たり12円と新社屋移転記念配当2円の合計14円の配当を実施する決定をいたしました。

内部留保につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要なものを確保しつつ、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、コスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術開発を強化し、更にグローバルな戦略を展開するために有効に投資してまいりたいと考えております。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、期末配当の年1回の配当を行うことを基本方針としております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月29日 定時株主総会決議	182,405	14

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	450	1,580	1,600	1,451	1,149
最低(円)	367	407	906	663	566

(注) 最高・最低株価は、平成24年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高(円)	798	825	924	894	910	1,149
最低(円)	724	720	795	845	853	873

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		寺崎 泰造	昭和40年5月28日生	平成7年5月 当社入社 平成10年4月 経営企画室部長 平成11年4月 機器事業国際部部长 平成11年6月 取締役 平成13年3月 常務取締役 平成17年4月 代表取締役専務 平成23年4月 代表取締役社長 (現任)	(注) 2	11,156
専務取締役	経理・経営企 画・技術・情報 開示担当	周藤 忠	昭和26年7月20日生	昭和50年4月 当社入社 平成6年4月 当社機器事業営業部大阪支社長 平成9年4月 当社機器事業営業部部长 平成20年4月 機器事業営業統括部長 平成20年6月 取締役 平成23年4月 常務取締役 平成29年4月 経営本部経営企画室長 (現任) 専務取締役 (現任)	(注) 2	138
専務取締役	システム事業 担当	岡田 俊二	昭和27年12月24日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年9月 機器事業マーケティング部部长 平成16年4月 子会社 TERASAKI ESPANA, S. A. U. 社長 平成20年4月 システム事業産業用統括部長 平成20年6月 取締役 平成23年4月 常務取締役 平成29年4月 専務取締役 (現任)	(注) 2	103
常務取締役	機器事業担当	池田 康孝	昭和28年11月4日生	昭和52年4月 当社入社 平成11年4月 機器事業技術部部长 平成19年4月 機器事業品質保証部部长 平成22年4月 経営本部経営企画室長 平成23年6月 取締役 平成29年4月 常務取締役 (現任)	(注) 2	40
常務取締役	人事・総務担当	熊澤 和信	昭和30年10月22日生	昭和53年4月 当社入社 平成12年4月 人事部部長 平成17年4月 システム事業マーケティング部 部長 平成18年4月 システム事業産業部部长 平成21年3月 経営本部総務部部长 平成23年6月 取締役 平成29年4月 常務取締役 (現任)	(注) 2	80
取締役	エンジニアリン グ・ライフサイ クル事業担当	西田 昌央	昭和33年11月24日生	昭和56年4月 当社入社 平成18年4月 経営企画室長 平成22年4月 機器事業営業部部长 平成23年4月 システム事業産業部部长 平成25年4月 子会社TERASAKI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD. 総経理 平成27年5月 子会社テラテック(株)代表取締役 社長 (現任) 平成27年6月 取締役 (現任)	(注) 2	94
取締役	機器事業営業担 当	小林 裕史	昭和34年5月6日生	昭和58年4月 当社入社 平成19年4月 機器事業管理室室長 平成23年4月 機器事業営業部部长 平成25年7月 子会社TERASAKI DO BRASIL LTD. 社長 平成28年7月 機器事業国際事業統括部長 平成29年4月 機器事業営業統括部長 (現任) 平成29年6月 取締役 (現任)	(注) 2	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 (常勤監査 等委員)		長瀬 順治	昭和32年6月1日生	昭和58年4月 当社入社 平成16年4月 システム事業事業管理室室長 平成24年4月 経理部部長 平成25年6月 取締役 平成29年6月 取締役 監査等委員(現任)	(注) 3	80
取締役 (監査等委 員)		千代田 邦夫	昭和19年1月2日生	昭和45年10月 公認会計士登録 昭和59年4月 立命館大学教授 平成11年4月 同大学経営学部部長 平成13年6月 当社社外監査役 平成24年4月 早稲田大学大学院教授 平成25年3月 当社社外監査役を辞任 平成25年4月 金融庁公認会計士・監査審査会 会長(平成28年3月退任) 平成28年7月 当社顧問 平成29年6月 取締役 監査等委員(現任)	(注) 3	—
取締役 (監査等委 員)		鷹野 俊司	昭和37年9月24日生	平成4年4月 最高裁判所司法研修所入所 平成6年4月 中本和洋法律事務所入所 平成20年5月 弁護士法人中本総合社員 (現任) 平成23年6月 当社監査役 平成27年6月 取締役 監査等委員(現任)	(注) 3	—
計						11,721

- (注) 1. 千代田邦夫、鷹野俊司の両氏は社外取締役であります。
2. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、グローバル企業として企業価値を向上させ、当社のお客様をはじめ、お取引先様、投資家様、地域社会、従業員等全てのステークホルダーに対し、社会的責任を果たしていくため、コーポレート・ガバナンスの充実が必要不可欠であると認識しており、その基本は「迅速で効率的な事業運営」、「内部統制システムの整備・運用」並びに「透明性の確保」であると考えております。

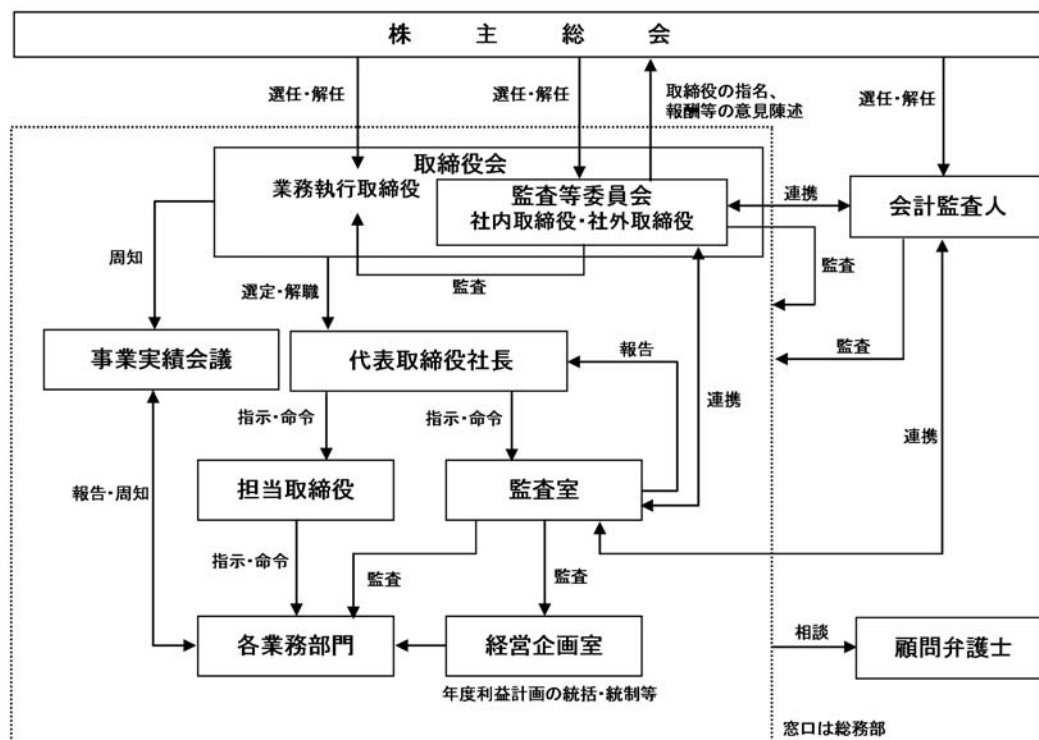
1) 企業統治の体制

① 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査等委員会制度を採用しており、取締役会、監査等委員会、会計監査人を設置しております。取締役会は経営の最高意思決定機関として高い倫理観のもと、法令及び定款に定められた事項並びに重要な政策に関する事項を決議するとともに、担当役員による業務執行の状況を監督しております。

その一方、社外取締役を過半数とする監査等委員会を設置することにより、取締役会での意思決定等の透明性及び客観性を担保するとともに、取締役会における議決権を有する監査等委員（複数の社外取締役を含む）が経営の意思決定に関わることにより取締役会の監査機能を一層強化し、当社のコーポレート・ガバナンスの更なる充実を図っております。なお、当社のコーポレート・ガバナンスの構造は、以下の図のとおりであります。

(ガバナンス体制図)



当社の最高意思決定機関である取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名と、監査等委員（社外取締役を含む。）3名で構成されております。

定例の取締役会は原則として毎月2回開催しており、また、別途必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の審議・決定や月次の業績報告等が行われ、迅速な意思決定及び効率的な事業運営を行うとともに、業務執行状況の管理監督が行える体制としております。

また、取締役会のほかに全取締役、監査等委員及び部門長によって組織された事業実績会議を月1回開催しており、各部門長からの月次実績・業績報告を受け、経営事項に関わる情報の共有及び部門間の連携を図り、効率的な業務執行を行っております。

監査等委員会は3名で構成しており、うち2名は社外取締役を選任しております。監査等委員は取締役会及び事業実績会議に出席して、必要に応じて意見を述べるとともに、業務執行の決定の一部についてその意思決定にも係ります。監査等委員会は監査方針を定め監査室及び会計監査人とも連携して、当社及び子会社の業務や財産の監査を行い意見を具申しております。

当社は、会計監査人として新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、正確な経営情報の提供に基づき、公正かつ継続的な監査を受けております。また、経営に重要な影響を及ぼす案件については、事前に助言を受ける体制をとっております。なお、海外連結子会社に関しても、新日本有限責任監査法人が提携しているErnst&Youngグループの各国の監査法人による監査を受けており、日本と同様の体制をとっております。

② 内部統制システムの整備及びリスク管理体制の整備の状況

- イ. 当社及び子会社の業務執行の監査を行う部署として監査室（2名）を設置しております。なお、監査室は独立性を保つため社長直轄組織としております。
- ロ. 年度利益計画の統括・統制及び方針展開、管理の統括管理等を行う部署として、経営企画室を設置しております。
- ハ. 財務報告の適正性を確保するため「財務報告に係る内部統制規程」及びその関連規程にて、財務報告の基本方針を定め、同報告に係る内部統制を整備及び運用する体制を構築しております。
- ニ. 外部の法律事務所と法律顧問契約を締結しており、法律上の判断を必要とする案件については適宜相談し、適切なアドバイスを受けております。
- ホ. 経営に重大な影響を及ぼすさまざまなリスクを未然に防止し、また、万一発生した場合は、お客様をはじめ、お取引先様、投資家様、地域社会等の安全、健康及び利益を損なわないよう迅速かつ的確に対処し、速やかな回復を図るとともに経営被害を最小限に抑えるようリスク管理体制の強化に努めております。
- ヘ. 継続的かつ安定的に発展する妨げとなる法令違反や社内不正等を防止又は早期に発見して是正することを目的として、内部通報制度を設けており、「内部通報規定」を制定してその運用を行っております。
- ト. 社会の秩序や企業の健全な活動に影響を与える反社会的勢力とは一切関わりを持たず、また不当な要求に対しては組織全体として毅然とした姿勢で対応することとしております。

③ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

イ. 当社のグループ子会社における業務の適正を確保するために、グループ企業全てに適用する行動指針として、「寺崎電気グループ企業倫理綱領」を定めており、これを基礎として、グループ各社で諸規程を定めております。

経営管理については、グループ会社経営管理の基本方針は「経営方針書」において定めており、「関係会社管理規程」に従い、当社への決裁・報告制度による子会社経営の管理を行い、必要に応じてモニタリングを行う体制としております。

取締役は、グループ会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合は、監査等委員に報告することとしております。

ロ. 子会社が、当社からの経営管理、経営指導内容等が法令に違反し、その他、コンプライアンス上問題があると認められた場合には、当社の監査室に報告する体制としております。監査室は社長に報告し、直ちに監査等委員にも報告を行うとともに、意見を述べることとしております。監査等委員は意見を述べるとともに、当社の関係部門及び子会社に対して改善案の策定を求めることができる体制としております。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。その概要は次のとおりであります。

（取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との責任限定契約）

取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合は、法令が規定する額を限度額として損害賠償責任を負担するものとする。

2) 内部監査及び監査等委員監査の状況

監査室は、期初に年度の監査計画を策定し社長の承認を得た後、計画に基づき監査を実施しております。監査の結果は、その都度社長に報告するとともに、社長の指示を受けて被監査部門に改善勧告を行っており、実効性の高い内部監査を行っております。

一方、監査等委員会は、監査方針を定めるとともに、効率的に監査を実施するため、会計監査人及び監査室と協議又は意見交換を行い監査計画を決定しております。また、適宜監査室と情報交換を行い、監査室による業務監査に随時立会い、適正な監査の実施及び問題点、指摘事項の改善状況の確認を行っております。

また、監査等委員会は定期的に会計監査人と会合をもち、会計監査の状況及びその結果について報告を受けるとともに、意見交換を通して緊密な連携を図っております。

なお、常勤監査等委員である長瀬順治氏は、当社の経理部長及び経理担当取締役の経歴をもち、経理・財務の分野に精通しております。また、社外取締役（監査等委員）千代田邦夫氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

3) 社外取締役

当社は、経営の意思決定機能と担当役員による業務執行を管理監督する権限を持つ取締役会において、3名の監査等委員を選任し、その3名のうち過半数を社外取締役とすることで、経営への監視機能を一層強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいては、迅速な意思決定及び業務執行と、外部からの客観的及び中立的な経営監視の機能が重要と考えており、社外取締役が過半数を占める監査等委員会による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に担保される体制としております。

なお、当社は、社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する特段の基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員に関する判断基準を参考しております。

当社の社外取締役は、監査等委員である千代田邦夫及び鷹野俊司氏の2名であります。両氏と当社との間には人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役について、一般株主と利益相反が発生することがないことを確認しており、客観的及び中立的な立場から、経営監視機能が有効に発揮され、当社の企業統治体制の確立に資するものと考えております。

4) 役員報酬等

① 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役（監査等委員を除く。） （社外取締役を除く。）	141,560	115,560	26,000	8
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	17,740	15,240	2,500	1
社外取締役	7,200	7,200	—	2

(注) 1. 上記のほか、使用人兼務取締役（4名）に対する使用人分相当額として44,640千円を支給しております。

2. 平成27年6月26日開催の第35期定時株主総会において、取締役（監査等委員を除く。）の報酬限度額は、年額300,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、監査等委員である取締役の報酬限度額は、年額50,000千円以内と決議されております。

② 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額の決定方針及びその決定方法については、取締役報酬規程第6条（決定の基準）及び監査等委員である取締役報酬規程第4条（監査等委員報酬の決定基準）により定めており、取締役（監査等委員を除く。）及び監査等委員の年間報酬限度額は、それぞれ株主総会の決議により決定するものとし、各取締役（監査等委員を除く。）の報酬年額は取締役会にて、各監査等委員の報酬年額については監査等委員会にて、それぞれ決定することとしております。

5) 株式の保有状況

① 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

22銘柄 500,589千円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱名村造船所	305,200.000	257,283	当社製品を納入している取引先であり、良好な取引関係を維持するための保有であります。
住友電設㈱	46,351.000	67,533	同上
飯野海運㈱	67,202.608	30,039	当社製品を使用される最終ユーザであり、良好な関係の維持を目的とした保有であります。
住友重機械工業㈱	52,000.000	24,180	当社製品を納入している取引先であり、良好な取引関係を維持するための保有であります。
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	42,420.000	22,122	当社の重要な取引金融機関であり、良好な取引関係を維持するための保有であります。
サノヤスホールディングス㈱	96,731.638	21,474	当社製品を納入している取引先であり、良好な取引関係を維持するための保有であります。
㈱IHI	61,793.366	14,706	同上
㈱商船三井	62,978.000	14,421	当社製品を使用される最終ユーザであり、良好な関係の維持を目的とした保有であります。
日立造船㈱	24,600.000	13,136	当社製品を納入している取引先であり、良好な取引関係を維持するための保有であります。
㈱明電舎	20,000.000	10,260	同上
㈱三井住友フィナンシャルグループ	1,600.000	5,459	当社の重要な取引金融機関であり、良好な取引関係を維持するための保有であります。
㈱みずほフィナンシャルグループ	30,000.000	5,043	同上
内海造船㈱	33,000.000	4,818	当社製品を納入している取引先であり、良好な取引関係を維持するための保有であります。
デンヨー㈱	3,391.000	3,930	同上
㈱大気社	1,000.000	2,714	同上
明治電機工業㈱	2,000.000	2,236	当社と代理店契約を締結している取引先であり、良好な取引関係を維持するための保有であります。
三菱重工業㈱	5,000.000	2,090	当社製品を納入している取引先であり、良好な取引関係を維持するための保有であります。
東洋電機㈱	5,000.000	1,890	同上
日本郵船㈱	6,377.000	1,383	当社製品を使用される最終ユーザであり、良好な関係の維持を目的とした保有であります。
東洋紡績㈱	7,969.767	1,346	同上
共栄タンカー㈱	1,000.000	146	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	当社が有する権限の内容
KDDI㈱	1,632,000.000	4,905,792	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株名村造船所	305,200.000	203,263	当社製品を納入している取引先であり、良好な取引関係を維持するための保有であります。
住友電設(株)	46,351.000	59,329	同上
住友重機械工業(株)	52,000.000	40,352	同上
飯野海運(株)	68,595.085	33,405	当社製品を使用される最終ユーザであり、良好な関係の維持を目的とした保有であります。
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	42,420.000	29,681	当社の重要な取引金融機関であり、良好な取引関係を維持するための保有であります。
サノヤスホールディングス(株)	100,277.158	29,080	当社製品を納入している取引先であり、良好な取引関係を維持するための保有であります。
株商船三井	62,978.000	22,042	当社製品を使用される最終ユーザであり、良好な関係の維持を目的とした保有であります。
株IHI	62,198.002	21,831	当社製品を納入している取引先であり、良好な取引関係を維持するための保有であります。
日立造船(株)	24,600.000	15,596	同上
株明電舎	20,000.000	7,900	同上
内海造船(株)	33,000.000	6,633	同上
株三井住友フィナンシャルグループ	1,600.000	6,472	当社の重要な取引金融機関であり、良好な取引関係を維持するための保有であります。
株みずほフィナンシャルグループ	30,000.000	6,120	同上
デンヨー(株)	3,391.000	5,710	当社製品を納入している取引先であり、良好な取引関係を維持するための保有であります。
株大気社	1,000.000	2,724	同上
明治電機工業(株)	2,000.000	2,652	当社と代理店契約を締結している取引先であり、良好な取引関係を維持するための保有であります。
東洋電機(株)	2,500.000	2,270	当社製品を納入している取引先であり、良好な取引関係を維持するための保有であります。
三菱重工業(株)	5,000.000	2,233	同上
東洋紡績(株)	8,087.289	1,560	当社製品を使用される最終ユーザであり、良好な関係の維持を目的とした保有であります。
日本郵船(株)	6,377.000	1,498	同上
共栄タンカー(株)	1,000.000	233	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	当社が有する権限の内容
KDDI(株)	1,632,000.000	4,768,704	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

6) 会計監査の状況

当社の会計監査については、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。

なお、平成29年3月期において会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであり、その他監査業務に係る補助者は公認会計士11名、その他17名であります。

公認会計士の氏名等	継続監査年数
廣田壽俊（指定有限責任社員 業務執行社員）	（注）
仲下寛司（指定有限責任社員 業務執行社員）	（注）
（注） 7年以内であるため記載を省略しております。	

7) 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）は12名以内とする旨定款に定めております。

8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨定款に定めております。

9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

10) 自己株式の取得要件

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、自己の株式の取得に関して、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

11) 中間配当の実施要件

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	33,000	—	33,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	33,000	—	33,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の在外連結子会社9社は、当社の監査公認会計士等と同一ネットワークに属しているErnst & Youngグループに対して、19,439千円の監査報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の在外連結子会社9社は、当社の監査公認会計士等と同一ネットワークに属しているErnst & Youngグループに対して、14,713千円の監査報酬を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）とも該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、監査人の監査計画の内容を聴取し、監査日数・時間・監査対象の数・監査実施範囲等の効率性及び見積りの相当性等を検証し、監査担当者の監査体制、前年度の報酬水準も勘案し、監査人と協議の上、決定することとしています。また、監査等委員会は、監査人の監査計画、監査報酬に関する監査人と経理担当役員等との協議の内容等について報告を受け、報酬額の同意を事前に行うこととしています。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の改正の内容及び実務指針等の内容を適切に把握しております。

また、監査法人等が主催する研修会等への参加及び会計専門書の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,692,025	10,754,606
受取手形及び売掛金	14,589,573	13,459,772
有価証券	9,467	12,018
商品及び製品	3,098,976	2,791,665
仕掛品	2,136,158	3,113,563
原材料及び貯蔵品	1,504,884	1,716,256
繰延税金資産	579,758	538,708
その他	838,344	649,778
貸倒引当金	△161,851	△292,433
流動資産合計	33,287,336	32,743,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 6,678,216	※2 8,613,783
減価償却累計額	△3,421,042	△3,446,295
建物及び構築物（純額）	3,257,173	5,167,487
機械装置及び運搬具	5,524,698	5,532,613
減価償却累計額	△4,715,764	△4,590,554
機械装置及び運搬具（純額）	808,934	942,058
工具、器具及び備品	6,812,364	6,927,768
減価償却累計額	△6,468,008	△6,497,200
工具、器具及び備品（純額）	344,355	430,567
土地	※2 3,025,311	※2 2,747,995
リース資産	67,000	63,015
減価償却累計額	△55,421	△56,527
リース資産（純額）	11,579	6,488
建設仮勘定	1,244,337	444,618
有形固定資産合計	8,691,692	9,739,215
無形固定資産		
その他	234,764	214,481
無形固定資産合計	234,764	214,481
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 534,617	※1,※2 528,637
退職給付に係る資産	2,277,888	2,463,969
繰延税金資産	290,244	254,043
その他	300,986	306,464
貸倒引当金	△132,410	△132,164
投資その他の資産合計	3,271,327	3,420,949
固定資産合計	12,197,784	13,374,647
資産合計	45,485,120	46,118,583

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,075,343	3,770,858
電子記録債務	602,857	2,958,062
短期借入金	※2 580,000	※2 580,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 897,400	※2 592,780
未払法人税等	553,152	370,204
製品保証引当金	171,638	113,395
本社移転損失引当金	46,000	-
未払費用	2,347,716	2,123,302
その他	1,561,567	2,046,909
流動負債合計	12,835,676	12,555,513
固定負債		
長期借入金	※2 3,436,550	※2 3,689,770
繰延税金負債	536,060	586,066
退職給付に係る負債	563,027	508,755
その他	454,241	509,746
固定負債合計	4,989,878	5,294,338
負債合計	17,825,555	17,849,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金	2,244,650	2,244,650
利益剰余金	22,463,398	24,215,902
自己株式	△1,433	△1,433
株主資本合計	25,943,255	27,695,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187,823	183,353
為替換算調整勘定	117,712	△877,053
退職給付に係る調整累計額	1,370,312	1,228,534
その他の包括利益累計額合計	1,675,848	534,835
非支配株主持分	40,461	38,137
純資産合計	27,659,565	28,268,732
負債純資産合計	45,485,120	46,118,583

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	39,400,057	32,873,573
売上原価	※1,※3 27,362,682	※1,※3 23,033,222
売上総利益	12,037,375	9,840,350
販売費及び一般管理費	※2,※3 8,375,507	※2,※3 8,001,630
営業利益	3,661,867	1,838,720
営業外収益		
受取利息	93,205	112,909
受取配当金	16,357	12,440
為替差益	370,450	326,364
その他	138,325	131,815
営業外収益合計	618,339	583,531
営業外費用		
支払利息	32,758	30,072
デリバティブ評価損	274,548	18,574
その他	46,373	605
営業外費用合計	353,680	49,252
経常利益	3,926,527	2,372,999
特別利益		
固定資産売却益	※4 679,381	※4 410,777
特別利益合計	679,381	410,777
特別損失		
固定資産売却損	※5 18	-
固定資産除却損	※6 108,724	※6 61,070
賃貸借契約解約損	※7 720,000	-
本社移転損失引当金繰入額	46,000	-
特別損失合計	874,743	61,070
税金等調整前当期純利益	3,731,165	2,722,706
法人税、住民税及び事業税	1,026,734	639,540
法人税等調整額	△34,495	175,138
法人税等合計	992,239	814,679
当期純利益	2,738,925	1,908,027
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,622	△824
親会社株主に帰属する当期純利益	2,740,547	1,908,851

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,738,925	1,908,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△110,412	△4,469
為替換算調整勘定	△1,063,971	△994,765
退職給付に係る調整額	△421,886	△141,777
その他の包括利益合計	* △1,596,270	* △1,141,013
包括利益	1,142,655	767,014
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,144,277	767,838
非支配株主に係る包括利益	△1,622	△824

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,236,640	2,244,650	19,879,198	△1,433	23,359,055
当期変動額					
剰余金の配当			△156,347		△156,347
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,740,547		2,740,547
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	2,584,200	－	2,584,200
当期末残高	1,236,640	2,244,650	22,463,398	△1,433	25,943,255

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	298,235	1,181,683	1,792,199	3,272,118	43,584	26,674,757
当期変動額						
剰余金の配当						△156,347
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,740,547
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△110,412	△1,063,971	△421,886	△1,596,270	△3,122	△1,599,392
当期変動額合計	△110,412	△1,063,971	△421,886	△1,596,270	△3,122	984,807
当期末残高	187,823	117,712	1,370,312	1,675,848	40,461	27,659,565

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,236,640	2,244,650	22,463,398	△1,433	25,943,255
当期変動額					
剰余金の配当			△156,347		△156,347
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,908,851		1,908,851
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,752,504	－	1,752,504
当期末残高	1,236,640	2,244,650	24,215,902	△1,433	27,695,759

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	187,823	117,712	1,370,312	1,675,848	40,461	27,659,565
当期変動額						
剰余金の配当						△156,347
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,908,851
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△4,469	△994,765	△141,777	△1,141,013	△2,324	△1,143,337
当期変動額合計	△4,469	△994,765	△141,777	△1,141,013	△2,324	609,166
当期末残高	183,353	△877,053	1,228,534	534,835	38,137	28,268,732

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,731,165	2,722,706
減価償却費	806,731	872,624
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	71,164	135,516
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△329,492	△385,499
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△76,740	5,021
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△230,138	-
本社移転損失引当金の増減額 (△は減少)	46,000	△46,000
受取利息及び受取配当金	△108,560	△125,350
支払利息	32,758	30,072
為替差損益 (△は益)	△43,337	△45,996
固定資産売却益	△679,381	△410,777
固定資産売却損	18	-
固定資産除却損	19,774	23,433
賃貸借契約解約損	720,000	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△197,087	592,141
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,100,385	△1,093,665
その他の資産の増減額 (△は増加)	△172,317	167,381
仕入債務の増減額 (△は減少)	△312,866	260,808
その他の負債の増減額 (△は減少)	433,782	558,009
その他	237,382	4,379
小計	5,049,239	3,264,805
利息及び配当金の受取額	109,384	109,497
利息の支払額	△33,032	△30,169
法人税等の支払額	△1,150,852	△857,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,974,738	2,486,681
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	6,393
投資有価証券の取得による支出	△1,832	△1,546
有形固定資産の取得による支出	△2,439,583	△2,410,904
有形固定資産の売却による収入	915,790	684,279
その他の投資による収入	3,391	8,764
その他の投資による支出	△138,444	△57,821
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,660,677	△1,770,835
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,910,000	2,240,000
短期借入金の返済による支出	△1,960,000	△2,240,000
長期借入れによる収入	1,400,000	850,000
長期借入金の返済による支出	△824,386	△901,400
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,139	△4,645
配当金の支払額	△156,347	△156,347
非支配株主への配当金の支払額	△1,500	△1,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	361,627	△213,893
現金及び現金同等物に係る換算差額	△479,286	△429,713
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,196,401	72,239
現金及び現金同等物の期首残高	8,497,984	10,694,385
現金及び現金同等物の期末残高	※ 10,694,385	※ 10,766,625

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

主要な連結子会社の名称

TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD.
TERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD.
TERASAKI ELECTRIC CO., (F. E.) PTE. LTD.
TERASAKI ELECTRIC (CHINA) LIMITED
TERASAKI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD.
テラテック(株)
テラメックス(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

TERATEC (USA) INC. 他

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

なお、有限会社寺崎エルダーは平成29年3月31日付けで解散の決議が行われております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（TERATEC (USA) INC. 他）及び関連会社（丸正工業(株)他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法に基づく原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

① 当社及び国内連結子会社

システム製品

主として個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

機器製品

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 在外連結子会社

システム製品

主として個別法に基づく低価法を採用しております。

機器製品

主として総平均法に基づく低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～7年
工具、器具及び備品	2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として貸倒懸念債権等の特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ 製品保証引当金

当社、TERASAKI ELECTRIC CO., (F.E.) PTE. LTD.、TERASAKI ELECTRIC (CHINA) LIMITED及びTERASAKI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD. は、販売製品について将来発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社において当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る債務（ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産）として計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっており、また金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

① ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建売掛金及び受取手形

② ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

ハ ヘッジ方針

外貨建予定取引に関して、為替予約を付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。また、金利スワップ取引は金利の変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジする方針であります。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較して、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ46,310千円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた6,678,201千円は、「支払手形及び買掛金」6,075,343千円、「電子記録債務」602,857千円として組替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	23,716千円	23,716千円
投資有価証券(出資金)	3,000	3,000
計	26,716	26,716

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	911,822千円	2,001,558千円
土地	1,535,165	1,259,112
投資有価証券	91,288	93,738
計	2,538,275	3,354,409

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	200,000千円	200,000千円
1年内返済予定の長期借入金	844,000	539,380
長期借入金	2,935,000	3,141,620
計	3,979,000	3,881,000

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
113,034千円	39,166千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給料及び手当	2,599,414千円	2,324,480千円
貸倒引当金繰入額	71,060	134,730
退職給付費用	54,618	113,558
役員退職慰労引当金繰入額	5,050	—
研究開発費	920,209	815,710
減価償却費	335,812	407,769

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
920,209千円	815,710千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	676,897千円	—千円
機械装置及び運搬具	1,073	4,548
工具、器具及び備品	1,410	1,182
土地	—	405,046
計	679,381	410,777

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	18千円	—千円

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	18,391千円	19,480千円
機械装置及び運搬具	921	650
工具、器具及び備品	461	3,379
建物及び構築物の解体費用	88,950	37,559
計	108,724	61,070

※7 賃貸借契約解約損

前連結会計年度において、本社移転の決定に伴い、旧本社事業所敷地の一部に関して、賃貸借契約の中途解約の覚書締結により発生した借地権返上に伴う損失を計上したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△168,914千円	△7,527千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△168,914	△7,527
税効果額	58,502	3,057
その他有価証券評価差額金	△110,412	△4,469
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△1,063,971	△994,765
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△406,102	10,250
組替調整額	△281,382	△204,357
税効果調整前	△687,485	△194,106
税効果額	265,598	52,329
退職給付に係る調整額	△421,886	△141,777
その他の包括利益合計	△1,596,270	△1,141,013

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,030	—	—	13,030
合計	13,030	—	—	13,030
自己株式				
普通株式	1	—	—	1
合計	1	—	—	1

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	156,347	12	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	156,347	利益剰余金	12	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	13,030	—	—	13,030
合計	13,030	—	—	13,030
自己株式				
普通株式	1	—	—	1
合計	1	—	—	1

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	156,347	12	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	182,405	利益剰余金	14	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	10,692,025千円	10,754,606千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資(有価証券)	9,467	12,018
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7,107	—
現金及び現金同等物	10,694,385	10,766,625

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主に事務用機器(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	119,744	100,278
1年超	120,668	149,783
合計	240,413	250,061

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等や安全性の高い金融商品に限定し、営業運転資金及び設備投資に係る資金の調達については、主に銀行等金融機関からの借入によっております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当社は、顧客の信用リスクに対して、与信管理規程等の内部管理基準に従い、各事業管理部門が信用調査会社等の情報を入手する等、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、また取引先ごとの回収期日及び残高を管理すること等により、顧客の財政状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の内部管理基準等に準じて管理を行っております。

一部の外貨建営業債権については、為替相場の変動リスクに晒されておりますが、為替変動リスクを回避しキャッシュ・フローの固定化を図るために、包括的あるいは個別契約ごとにデリバティブ取引（先物為替予約取引）を利用してリスクをヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、その大部分は上場株式であります。これらについては、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。外貨建営業債務については、為替相場の変動リスクに晒されておりますが、外貨建営業債権がこれを上回るため基本的にリスクはヘッジされております。

借入金は、主に営業運転資金及び設備投資に係る資金の調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうちの長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引については、取引相手先を大手金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。また、デリバティブ取引については、基本的に、金利スワップ取引及び先物為替予約取引に限定しており、社内管理規程等により取引権限及び取引限度額等を定めて、実需の範囲で行うように運用・管理を行っております。実際の取引に際しては、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っており、取引実績等については定期的に担当取締役より取締役会へ報告を行うこととしております。なお、連結子会社ではデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	10,692,025	10,692,025	—
(2) 受取手形及び売掛金	14,589,573	—	—
貸倒引当金 (*1)	△161,805	—	—
	14,427,767	14,421,455	△6,312
(3) 有価証券及び投資有価証券	517,369	517,369	—
資産計	25,637,162	25,630,850	△6,312
(1) 支払手形及び買掛金	6,075,343	6,075,233	110
(2) 電子記録債務	602,857	602,857	—
(3) 短期借入金	580,000	580,000	—
(4) 長期借入金	4,333,950	4,341,880	△7,930
負債計	11,592,151	11,599,971	△7,819
デリバティブ取引 (*2)	(131,230)	(131,230)	—

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	10,754,606	10,754,606	—
(2) 受取手形及び売掛金	13,459,772	—	—
貸倒引当金 (*1)	△292,379	—	—
	13,167,392	13,163,540	△3,851
(3) 有価証券及び投資有価証券	513,939	513,939	—
資産計	24,435,938	24,432,086	△3,851
(1) 支払手形及び買掛金	3,770,858	3,770,822	36
(2) 電子記録債務	2,958,062	2,958,062	—
(3) 短期借入金	580,000	580,000	—
(4) 長期借入金	4,282,550	4,291,147	△8,597
負債計	11,591,471	11,600,032	△8,561
デリバティブ取引 (*2)	(149,804)	(149,804)	—

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

なお、一部の外貨建売掛金は為替予約の振当処理の対象とされており、為替予約の時価は取引金融機関から提示された価格によりヘッジ対象となった売掛金の時価に含めて記載しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格により、その他は取引金融機関よりの提示価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 電子記録債務

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	26,716	26,716

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	10,680,477	—	—	—
受取手形及び売掛金	14,367,806	221,766	—	—
合計	25,059,831	221,766	—	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	10,742,912	—	—	—
受取手形及び売掛金	13,114,654	345,117	—	—
合計	23,857,566	345,117	—	—

4. 短期借入金及び長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	580,000	—	—	—	—	—
長期借入金	897,400	383,400	1,558,150	1,495,000	—	—
リース債務	3,407	4,908	2,476	1,123	—	—
合計	1,480,807	388,308	1,560,626	1,496,123	—	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	580,000	—	—	—	—	—
長期借入金	592,780	1,767,530	1,702,380	193,380	26,480	—
リース債務	2,377	3,373	1,123	—	—	—
合計	1,175,157	1,770,903	1,703,503	193,380	26,480	—

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度（平成28年3月31日）及び当連結会計年度（平成29年3月31日）とも該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成28年3月31日）及び当連結会計年度（平成29年3月31日）とも該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	506,517	245,225	261,292
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	9,467	9,064	402
	小計	515,985	254,290	261,695
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,383	1,549	△165
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,383	1,549	△165
合計		517,369	255,840	261,529

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	500,422	246,772	253,650
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	12,018	10,389	1,629
	小計	512,441	257,161	255,279
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,498	1,549	△51
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,498	1,549	△51
合計		513,939	258,711	255,228

4. 売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）とも該当事項はありません。

5. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）とも該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度 (平成28年 3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引	1,316,610	1,316,610	△131,230	△131,230
合計		1,316,610	1,316,610	△131,230	△131,230

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成29年 3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引	1,316,610	1,316,610	△149,804	△149,804
合計		1,316,610	1,316,610	△149,804	△149,804

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成28年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				(注)
	売建				
	英ポンド	売掛金	48,134	—	
	豪ドル	売掛金	128,323	—	
合計			176,457	—	

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	111,920	—	(注)
	ユーロ	売掛金	12,078	—	(注)
	英ポンド	売掛金	25,273	—	(注)
	豪ドル	売掛金	153,690	—	(注)
	合計		302,961	—	

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	350,000	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度（非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、一部の連結子会社は、平成28年10月に退職一時金制度（非積立型制度）の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）		（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	
退職給付債務の期首残高	5,230,594千円		6,035,432千円	
勤務費用	235,783		294,134	
利息費用	71,136		3,234	
数理計算上の差異の発生額	861,996		△12,610	
退職給付の支払額	△364,078		△359,073	
退職給付債務の期末残高	6,035,432		5,961,118	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）		（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	
年金資産の期首残高	7,451,753千円		7,992,263千円	
期待運用収益	35,726		56,766	
数理計算上の差異の発生額	455,894		△2,360	
事業主からの拠出額	208,164		210,610	
退職給付の支払額	△159,275		△158,174	
年金資産の期末残高	7,992,263		8,099,105	

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）		（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	
退職給付に係る負債の期首残高	225,044千円		241,969千円	
退職給付費用	30,751		47,378	
退職給付の支払額	△13,825		△34,598	
確定拠出年金制度への移行に伴う減少	—		△71,977	
退職給付に係る負債の期末残高	241,969		182,772	

- (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,714,375千円	5,635,135千円
年金資産	△7,992,263	△8,099,105
	△2,277,888	△2,463,969
非積立型制度の退職給付債務	563,027	508,755
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,714,861	△1,955,214
退職給付に係る負債	563,027	508,755
退職給付に係る資産	△2,277,888	△2,463,969
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,714,861	△1,955,214

- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	235,783千円	294,134千円
利息費用	71,136	3,234
期待運用収益	△35,726	△56,766
数理計算上の差異の費用処理額	△281,382	△204,357
簡便法で計算した退職給付費用	30,751	47,378
確定給付制度に係る退職給付費用	20,561	83,624

- (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	△687,485千円	△194,106千円
合計	△687,485	△194,106

- (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	1,958,236	1,764,129
合計	1,958,236	1,764,129

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
国内債券	11.6%	12.9%
国内株式	67.3	64.8
外国債券	4.1	3.7
外国株式	5.3	5.4
生保一般勘定	6.4	6.4
現金及び預金	3.1	2.1
その他	2.2	4.7
合 計	100.0	100.0

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度64.5%、当連結会計年度63.5%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.05%	0.05%
長期期待運用収益率	1.25	1.25
予想昇給率	3.26	3.39

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	117,641千円	368,357千円
退職給付に係る負債	104,809	275,160
関係会社株式評価損	9,060	9,180
関係会社出資金評価損	57,380	110,525
未払賞与	168,716	166,588
貸倒引当金	89,238	53,356
たな卸資産評価損	323,439	270,136
賃貸借契約解約損	221,760	—
その他	534,136	492,294
繰延税金資産小計	1,626,183	1,745,599
評価性引当額	△535,495	△585,786
繰延税金資産合計	1,090,688	1,159,812
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△73,302	△70,245
子会社の留保利益	△134,205	△126,081
退職給付に係る資産	△522,875	△578,726
退職給付信託設定	—	△158,927
特別償却準備金	△13,478	△12,014
その他	△24,476	△18,368
繰延税金負債合計	△768,337	△964,364
繰延税金資産（負債）の純額	322,350	195,447

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	579,758千円	538,708千円
固定資産－繰延税金資産	290,244	254,043
流動負債－その他	△11,593	△11,236
固定負債－繰延税金負債	△536,060	△586,066

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.0%	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担率と の間の差異が法定実効税率の 100分の5以下であるため注記 を省略しております。
均等割額	0.4	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	
在外子会社の税率差異	△9.0	
回収時期未定一時差異	0.3	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5	
留保金課税	1.6	
その他	△1.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.6	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社グループは各種配電盤及び低圧遮断器を主とした産業用電気機械器具等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはそれぞれの連結関係会社の所在地において現地法人が経営を担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱い製品についてそれぞれの地域の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした所在地別セグメントから構成されており、製品を販売する市場と顧客の類似性から集約した「日本」、「アジア」及び「ヨーロッパ」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各セグメントの構成は次のとおりであります。

「日本」は、当社 寺崎電気産業㈱のほか、テラテック㈱、テラメックス㈱、テラサキ伊万里㈱、寺崎ネルソン㈱、㈱耶馬溪製作所の国内5社を含みます。

「アジア」は、TERASAKI ELECTRIC CO., (F.E.)PTE. LTD.、ELECTRIMEC ASIA PACIFIC PTE. LTD.、TERASAKI CIRCUIT BREAKERS(S)PTE. LTD. (以上 シンガポール)、TERASAKI ELECTRIC (CHINA) LIMITED、TERASAKI ELECTRIC (SHANGHAI)CO., LTD. (以上 中国)、TERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD.、TERASAKI ELECTRIC TRADING & SERVICES (M) SDN. BHD. (以上 マレーシア) で構成されます。

「ヨーロッパ」は、TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD. (イギリス) で構成されます。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年度4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「日本セグメント」で46,310千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,850,355	10,926,005	4,529,108	39,305,469	94,587	39,400,057
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,587,386	3,346,593	34,863	7,968,844	—	7,968,844
計	28,437,742	14,272,598	4,563,972	47,274,313	94,587	47,368,901
セグメント利益又は損失(△)	2,631,764	1,560,390	292,218	4,484,373	△107,383	4,376,990
セグメント資産	32,671,801	14,387,751	2,890,672	49,950,225	56,556	50,006,782
その他の項目						
減価償却費	592,913	194,468	16,898	804,280	2,450	806,731
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,314,443	220,596	86,836	2,621,875	—	2,621,875

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,423,278	7,398,510	3,055,269	32,877,058	△3,485	32,873,573
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,385,542	3,145,009	10,902	6,541,454	3,662	6,545,117
計	25,808,820	10,543,519	3,066,172	39,418,513	177	39,418,690
セグメント利益又は損失（△）	1,595,459	967,413	127,967	2,690,841	△24,658	2,666,182
セグメント資産	34,319,460	13,595,368	2,531,975	50,446,805	19,091	50,465,897
その他の項目						
減価償却費	681,314	168,497	22,044	871,856	767	872,624
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,889,971	431,260	103,702	2,424,934	—	2,424,934

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	47,274,313	39,418,513
「その他」の区分の売上高	94,587	177
セグメント間取引消去	△7,968,844	△6,545,117
連結財務諸表の売上高	39,400,057	32,873,573

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,484,373	2,690,841
「その他」の区分の損失（△）	△107,383	△24,658
セグメント間取引消去	17,671	108,196
全社費用（注）	△732,794	△935,658
連結財務諸表の営業利益	3,661,867	1,838,720

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	49,950,225	50,446,805
「その他」の区分の資産	56,556	19,091
セグメント間取引消去	△5,056,279	△4,875,950
全社資産（注）	534,617	528,637
連結財務諸表の資産合計	45,485,120	46,118,583

（注）全社資産は、当社の長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,621,875	2,424,934	—	—	△33,609	△47,042	2,588,266	2,377,891

(注) 調整額はセグメント間の取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	システム製品	機器製品	合計
外部顧客への売上高	21,536,568	17,863,488	39,400,057

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア(中国)	アジア(その他)	ヨーロッパ	その他	合計
19,418,162	5,908,792	6,381,811	5,943,382	1,747,909	39,400,057

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
7,394,388	1,137,484	159,819	8,691,692

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度における販売先については、いずれも売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	システム製品	機器製品	合計
外部顧客への売上高	18,706,061	14,167,511	32,873,573

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア(中国)	アジア(その他)	ヨーロッパ	その他	合計
17,648,563	2,988,263	6,263,611	4,740,973	1,232,161	32,873,573

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
8,265,290	1,253,776	220,148	9,739,215

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度における販売先については、いずれも売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）とも該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）とも該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）とも該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）とも該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	2,119.82円	2,166.75円
1株当たり当期純利益金額	210.34円	146.51円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	2,740,547	1,908,851
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	2,740,547	1,908,851
期中平均株式数（千株）	13,028	13,028

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	580,000	580,000	0.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	897,400	592,780	0.3	—
1年以内に返済予定のリース債務	3,407	2,377	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	3,436,550	3,689,770	0.3	平成30年～33年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	8,508	4,497	—	平成30年～31年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	4,925,866	4,869,424	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース資産総額に重要性が乏しいと認められることから、支払利子込み法を採用しているため、記載していません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,767,530	1,702,380	193,380	26,480	—
リース債務	3,373	1,123	—	—	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	7,525,188	15,067,730	23,242,759	32,873,573
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	190,385	432,971	1,771,935	2,722,706
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	141,438	311,599	1,210,479	1,908,851
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	10.86	23.92	92.91	146.51

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	10.86	13.06	68.99	53.60

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,216,686	2,730,743
受取手形	2,049,456	1,829,249
売掛金	※2 8,104,027	※2 7,766,272
商品及び製品	1,723,103	1,431,840
仕掛品	1,009,764	2,009,357
原材料及び貯蔵品	513,039	556,020
前払費用	15,242	13,532
繰延税金資産	333,393	326,780
その他	※2 306,751	※2 466,292
貸倒引当金	△73,708	△7,729
流動資産合計	17,197,757	17,122,360
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,562,789	※1 3,252,164
構築物	91,872	185,236
機械及び装置	293,738	314,628
車両運搬具	2,210	810
工具、器具及び備品	200,235	273,210
土地	※1 2,769,633	※1 2,493,579
建設仮勘定	1,129,641	442,093
有形固定資産合計	6,050,121	6,961,723
無形固定資産		
ソフトウェア	118,368	109,514
その他	9,474	9,474
無形固定資産合計	127,843	118,989
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 506,215	※1 500,589
関係会社株式	1,772,062	1,772,062
関係会社出資金	0	0
関係会社長期貸付金	376,000	650,000
繰延税金資産	240,504	121,047
その他	1,095,487	1,077,586
貸倒引当金	△217,740	△131,633
投資その他の資産合計	3,772,530	3,989,652
固定資産合計	9,950,494	11,070,365
資産合計	27,148,252	28,192,726

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※ ₂ 2,269,198	※ ₂ 755,443
電子記録債務	※ ₂ 430,824	※ ₂ 2,044,820
買掛金	※ ₂ 2,337,671	※ ₂ 2,526,802
短期借入金	※ ₁ 450,000	※ ₁ 450,000
1年内返済予定の長期借入金	※ ₁ 897,400	※ ₁ 592,780
未払金	※ ₂ 347,142	※ ₂ 323,576
未払費用	※ ₂ 725,990	※ ₂ 819,425
未払法人税等	230,361	52,894
前受金	※ ₂ 231,418	※ ₂ 1,104,648
預り金	※ ₂ 25,535	※ ₂ 34,369
未払役員報酬	46,000	28,500
製品保証引当金	58,615	55,958
本社移転損失引当金	46,000	—
関係会社事業損失引当金	43,649	25,958
その他	223	143
流動負債合計	8,140,030	8,815,321
固定負債		
長期借入金	※ ₁ 3,436,550	※ ₁ 3,689,770
関係会社長期借入金	2,116,610	2,116,610
退職給付引当金	736,365	351,711
その他	208,836	209,643
固定負債合計	6,498,361	6,367,735
負債合計	14,638,392	15,183,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金		
資本準備金	2,244,650	2,244,650
資本剰余金合計	2,244,650	2,244,650
利益剰余金		
利益準備金	150,387	150,387
その他利益剰余金		
特別償却準備金	31,002	27,370
別途積立金	4,900,168	4,900,168
繰越利益剰余金	3,761,327	4,269,006
利益剰余金合計	8,842,886	9,346,932
自己株式	△1,433	△1,433
株主資本合計	12,322,743	12,826,789
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	187,116	182,880
評価・換算差額等合計	187,116	182,880
純資産合計	12,509,860	13,009,669
負債純資産合計	27,148,252	28,192,726

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	※1 25,225,496	※1 22,288,238
売上原価	※1 19,573,814	※1 17,815,816
売上総利益	5,651,681	4,472,421
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,726,493	※1, ※2 4,743,319
営業利益又は営業損失(△)	925,188	△270,897
営業外収益		
受取利息	※1 5,152	※1 6,192
受取配当金	※1 483,428	※1 576,894
為替差益	-	45,457
その他	※1 175,629	※1 163,909
営業外収益合計	664,209	792,452
営業外費用		
支払利息	※1 32,935	※1 34,646
為替差損	15,928	-
その他	516	505
営業外費用合計	49,380	35,152
経常利益	1,540,017	486,402
特別利益		
固定資産売却益	1,410	407,991
特別利益合計	1,410	407,991
特別損失		
固定資産除却損	81,263	59,028
賃貸借契約解約損	※4 720,000	-
本社移転損失引当金繰入額	46,000	-
貸倒引当金繰入額	※3 74,071	-
その他	43,649	942
特別損失合計	964,984	59,971
税引前当期純利益	576,444	834,423
法人税、住民税及び事業税	289,162	45,024
法人税等調整額	△63,202	129,005
法人税等合計	225,960	174,029
当期純利益	350,484	660,393

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		特別償却準備 金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,236,640	2,244,650	2,244,650	150,387	34,145	4,900,168	3,564,048	8,648,750
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					△3,142		3,142	－
剰余金の配当							△156,347	△156,347
当期純利益							350,484	350,484
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	△3,142	－	197,279	194,136
当期末残高	1,236,640	2,244,650	2,244,650	150,387	31,002	4,900,168	3,761,327	8,842,886

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,433	12,128,607	297,160	297,160	12,425,767
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		－			－
剰余金の配当		△156,347			△156,347
当期純利益		350,484			350,484
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△110,043	△110,043	△110,043
当期変動額合計	－	194,136	△110,043	△110,043	84,092
当期末残高	△1,433	12,322,743	187,116	187,116	12,509,860

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					特別償却準備 金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,236,640	2,244,650	2,244,650	150,387	31,002	4,900,168	3,761,327	8,842,886
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					△3,632		3,632	-
剰余金の配当							△156,347	△156,347
当期純利益							660,393	660,393
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	△3,632	-	507,678	504,046
当期末残高	1,236,640	2,244,650	2,244,650	150,387	27,370	4,900,168	4,269,006	9,346,932

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,433	12,322,743	187,116	187,116	12,509,860
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		-			-
剰余金の配当		△156,347			△156,347
当期純利益		660,393			660,393
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△4,236	△4,236	△4,236
当期変動額合計	-	504,046	△4,236	△4,236	499,809
当期末残高	△1,433	12,826,789	182,880	182,880	13,009,669

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式：総平均法に基づく原価法を採用しております。
- ② その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの：総平均法に基づく原価法を採用しております

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品及び製品、原材料

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 仕掛品

システム製品：主として個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

機器製品：主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

③ 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	7～50年
機械及び装置	2～7年
車両運搬具	2～11年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権に対する貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 製品保証引当金

販売製品について将来発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、過去の実績額を基礎とした当社所定の基準により当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社に対する将来の損失に備えるため、損失見積額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっており、また、金利及び通貨スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

- ① ヘッジ手段：為替予約
ヘッジ対象：外貨建売掛金及び受取手形
- ② ヘッジ手段：金利スワップ
ヘッジ対象：借入金
- ③ ヘッジ手段：通貨スワップ
ヘッジ対象：外貨建借入金

(3) ヘッジ方針

外貨建予定取引に関して、為替予約を付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。また、金利スワップ取引は金利の変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジする方針であります。

なお、連結グループ内資金の有効活用等を目的として在外子会社から所在地国通貨による借入を実施する場合があります。その場合には、通貨スワップ取引により為替変動リスクをヘッジする方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較して、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び通貨スワップについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業損失は45,297千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ45,297千円増加しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動負債」の「支払手形」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形」に表示していた2,700,022千円は、「支払手形」2,269,198千円、「電子記録債務」430,824千円として組替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「関係会社事業損失引当繰入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度では「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「関係会社事業損失引当繰入額」に表示していた43,649千円は、「その他」として組替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	911,822千円	2,001,558千円
土地	1,535,165	1,259,112
投資有価証券	91,288	93,738
計	2,538,275	3,354,409

担保に係る債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	200,000千円	200,000千円
1年内返済予定の長期借入金	844,000	539,380
長期借入金	2,935,000	3,141,620
計	3,979,000	3,881,000

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権		
売掛金	1,331,365千円	1,066,147千円
短期貸付金	13,750	—
その他流動資産	58,103	29,625
短期金銭債務		
買掛金	1,547,429	1,758,972
その他の流動負債	103,283	99,836

※3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD. (履行債務)	24,288千円	21,012千円
計	24,288	21,012

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	5,071,813千円	3,818,683千円
仕入高	8,878,285	7,694,154
製造費用	143,491	128,624
販売費及び一般管理費	274,063	243,870
営業取引以外の取引による取引高	597,955	688,694

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度41%、当事業年度40%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度59%、当事業年度60%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運賃及び荷造費	498,123千円	425,093千円
給料	1,216,611	1,205,146
役員報酬	125,970	138,000
賞与	460,881	451,978
退職給付費用	△23,107	△1,284
役員退職慰労引当金繰入額	4,700	—
研究開発費	576,640	508,957
減価償却費	229,952	271,098

※3 貸倒引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
関係会社貸付金及び 売掛金に対する 貸倒引当金繰入額	74,071千円	—千円

※4 賃貸借契約解約損

前事業年度において、本社移転の決定に伴い、旧本社事業所敷地の一部に関して、賃貸借契約の中途解約の覚書締結により発生した借地権返上に伴う損失を計上したものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,751,082千円、関連会社株式20,980千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,751,082千円、関連会社株式20,980千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	9,060千円	9,180千円
関係会社出資金評価損	57,380	110,525
貸倒引当金	87,850	42,447
退職給付引当金	26,391	108,327
未払賞与	115,473	113,158
たな卸資産評価損	127,876	111,766
繰越欠損金	—	239,420
賃貸借契約解約損	221,760	—
その他	302,929	271,775
繰延税金資産小計	948,721	1,006,600
評価性引当額	△288,409	△317,831
繰延税金資産合計	660,312	688,769
繰延税金負債		
退職給付信託設定	—	△158,927
特別償却準備金	△13,478	△12,014
その他有価証券評価差額金	△72,935	△69,999
繰延税金負債合計	△86,414	△240,940
繰延税金資産の純額	573,897	447,828

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
均等割額	2.3	1.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△27.5	△21.2
留保金課税	8.7	—
回収時期未定一時差異	8.4	4.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	12.1	—
その他	△1.8	4.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.2	20.9

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定資産	建物	1,562,789	1,894,197	13,736	191,087	3,252,164	2,188,378
	構築物	91,872	113,417	4,267	15,785	185,236	131,684
	機械及び装置	293,738	108,644	1,351	86,403	314,628	1,848,125
	車両運搬具	2,210	—	—	1,399	810	67,024
	工具、器具 及び備品	200,235	308,837	96,793	139,068	273,210	4,403,024
	土地	2,769,633	—	276,053	—	2,493,579	—
	建設仮勘定	1,129,641	549,858	1,237,406	—	442,093	—
	計	6,050,121	2,974,955	1,629,608	433,745	6,961,723	8,638,237
無形固定資産	ソフトウェア	118,368	24,514	—	33,368	109,514	2,030,688
	その他	9,474	—	—	—	9,474	—
	計	127,843	24,514	—	33,368	118,989	2,030,688

(注) 1. 建物の当期増加額の主なものは次のとおりです。

新本社社屋建屋関連 1,734,075千円

2. 機械及び装置の当期増加額の主なものは次のとおりです。

配電制御システム製造用機械装置 87,000千円

3. 工具器具備品の当期増加額の主なものは次のとおりです。

ブレーカ製造用工具器具 112,460千円

4. 建設仮勘定の当期増加額の主なものは次のとおりです。

ブレーカ製造用工具器具 394,474千円

配電制御システム製造用機械装置 139,049千円

5. 建設仮勘定の当期減少額の主なものは次のとおりです。

新本社社屋建屋関連 855,795千円

ブレーカ製造用工具器具 225,300千円

配電制御システム製造用機械装置 131,234千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	291,448	10,259	162,344	139,363
製品保証引当金	58,615	55,958	58,615	55,958
本社移転損失引当金	46,000	—	46,000	—
関係会社事業損失 引当金	43,649	—	17,691	25,958

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 _____ 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。 (ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。) 電子公告のURL http://www.terasaki.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使をすることができない旨を定めています。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定に掲げる権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株式予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第36期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月30日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月30日近畿財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成28年7月5日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 四半期報告書及び確認書

（第37期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日近畿財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成28年10月28日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

(6) 四半期報告書及び確認書

（第37期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月14日近畿財務局長に提出

(7) 四半期報告書及び確認書

（第37期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月13日近畿財務局長に提出

(8) 臨時報告書

平成29年5月30日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月29日

寺崎電気産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	廣田 壽俊	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仲下 寛司	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている寺崎電気産業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、寺崎電気産業株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、寺崎電気産業株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、寺崎電気産業株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

寺崎電気産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	廣田 壽俊	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仲下 寛司	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている寺崎電気産業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、寺崎電気産業株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。